

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第72期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 邦雄

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1235

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 石崎 守紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1235

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 石崎 守紀

【縦覧に供する場所】

ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	67,378	73,331	85,854	95,619	108,131
経常利益	(百万円)	5,866	8,294	9,766	10,301	12,338
当期純利益	(百万円)	3,743	5,475	6,523	6,617	7,525
純資産額	(百万円)	43,676	48,094	62,720	69,955	69,417
総資産額	(百万円)	81,236	97,353	112,825	125,320	120,183
1株当たり純資産額	(円)	816.94	898.17	547.97	605.07	598.87
1株当たり当期純利益	(円)	69.60	101.79	58.62	57.62	65.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	63.63	92.96	55.11	56.22	63.95
自己資本比率	(%)	53.8	49.4	55.6	55.7	57.7
自己資本利益率	(%)	9.1	11.9	11.8	10.0	10.8
株価収益率	(倍)	14.3	12.8	22.0	23.41	19.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,641	6,716	7,646	9,358	12,610
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,607	11,468	9,261	7,526	3,981
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,314	5,915	506	1,504	5,660
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	7,342	8,416	6,657	7,108	9,709
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	2,028	2,103	2,265	3,017 〔846〕	3,964 〔500〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成18年3月期に平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	48,238	52,767	58,608	62,723	67,426
経常利益 (百万円)	3,500	5,471	7,059	7,541	9,100
当期純利益 (百万円)	2,147	3,525	4,461	4,664	5,490
資本金 (百万円)	3,284	3,288	5,409	5,743	5,860
発行済株式総数 (株)	53,717,518	53,725,034	114,595,243	115,712,240	116,107,795
純資産額 (百万円)	44,852	47,735	58,844	63,458	62,594
総資産額 (百万円)	76,069	81,971	90,470	95,202	91,586
1株当たり純資産額 (円)	838.95	891.55	514.14	549.60	540.37
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	17.50 (7.50)	15.00 (10.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	39.71	65.40	40.02	40.61	47.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	36.31	59.73	37.62	39.63	46.66
自己資本比率 (%)	59.0	58.2	65.0	66.7	68.3
自己資本利益率 (%)	5.0	7.6	8.4	7.6	8.7
株価収益率 (倍)	25.1	19.9	32.2	33.2	26.3
配当性向 (%)	37.8	26.8	25.0	27.1	25.3
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	867	906	956	1,015 〔16〕	1,111 〔14〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期に平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、1株当たり中間配当額は分割前の株式に対するものであります。また、配当性向は、当期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

明治32年 2月	大阪市南区(現中央区)で信天堂山田安民薬房を創業、医薬品の製造販売を開始。
昭和24年 9月	ロート製薬株式会社を設立、信天堂山田安民薬房の営業権その他一切を継承。
昭和31年10月	布施市(現東大阪市)に布施工場を新設し、旧事業場を廃止統合。
昭和34年11月	大阪市生野区(現在地)に本社・研究所・工場の総合事業場を開設し、旧事業場を廃止統合。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年 8月	東京証券取引所・大阪証券取引所の市場第一部に指定。
昭和49年11月	株式会社日本ジョセフィン社(現・株式会社アンズコーポレーション、持分法適用会社)に資本参加。
昭和50年 8月	米国メンソレータム社より日本国内の商標専用使用権を取得。
昭和60年 2月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和60年 4月	「医薬品の安全性試験の実施に関する基準」に基づき研究棟を増設。
昭和61年 7月	名古屋市名東区に名古屋営業所を開設。
昭和63年 7月	米国メンソレータム社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
平成 3年 4月	福岡市博多区に福岡営業所を開設。
平成 7年 4月	東京・名古屋・福岡の各営業所をそれぞれ東京支店・名古屋支店・福岡支店に改称。
平成 8年 9月	ロート・インドネシア社(現・連結子会社)をインドネシアに設立。
平成 8年12月	東京都港区に自社ビルを取得、東京支店を東京支社に改称。
平成 9年 8月	ロート・メンソレータム・ベトナム社(現・連結子会社)をベトナムに設立。
平成10年 3月	ロートUSA(メンソレータム社等の持株会社、現・連結子会社)を米国に設立。
平成10年 5月	三重県上野市(現伊賀市)に上野テクノセンター(中央物流センター・研究所・工場を含む総合事業所)を開設し、中央物流センターの操業を開始。
平成10年 7月	ロート・メンソレータム・ベトナム社のベトナム工場が完成、点眼剤等の生産開始。
平成10年 7月	メンソレータム社がオーチャードパーク市(米国ニューヨーク州)に本社・工場を建設、移転。
平成10年 8月	上野テクノセンター内に製剤技術研究所を新設。
平成10年12月	上野テクノセンター内に上野工場を新設。
平成11年 9月	上野工場で点眼剤の生産開始。
平成14年 6月	本社内に新事務棟(中央棟)を新設。
平成15年 1月	エムジーファーマ株式会社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
平成15年 4月	上野テクノセンター内に第2工場棟を新設、スキンケア関連の生産開始。
平成16年12月	米国メンソレータム社がグラクソスミスクライングループから、ニキビ治療薬『OXY(オキシ-)]事業の営業権を取得。
平成17年 7月	森下仁丹株式会社との共同出資による販売会社、株式会社メディケアシステムズ(現・連結子会社)を設立。
平成18年 5月	京都府相楽郡木津町(現木津川市、関西文化学術研究都市)に新研究所ロートリサーチビルディング京都を開設。
平成19年 2月	目黒化工株式会社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社5社で構成され、アイケア関連、スキンケア関連、内服関連、その他(体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨等)の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(アイケア関連)

目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品(コンタクトレンズ、コンタクトレンズ用ケア剤)等を製造、販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

メンソレータム社・中国、ロート・メンソレータム・ベトナム社

(販売)

メンソレータム社、メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・台湾

(スキンケア関連)

メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム、にきび用剤、日焼け止め、機能性化粧品等を製造、販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

メンソレータム社、メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・中国、ロート・メンソレータム・ベトナム社、目黒化工(株)、(株)アンズコーポレーション

(販売)

メンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・台湾

(内服関連)

胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント等を製造、販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

メンソレータム社、エムジーファーマ(株)、目黒化工(株)

(販売)

メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・アジアパシフィック、ロート・メンソレータム・ベトナム社、(株)メディケアシステムズ、(株)アンズコーポレーション

(その他)

体外検査薬(妊娠検査薬、排卵日検査薬など)、花粉関連品、義歯関連品(義歯洗浄剤、洗浄用容器など)、衛生雑貨(かぜ・花粉用マスクなど)等を製造、販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

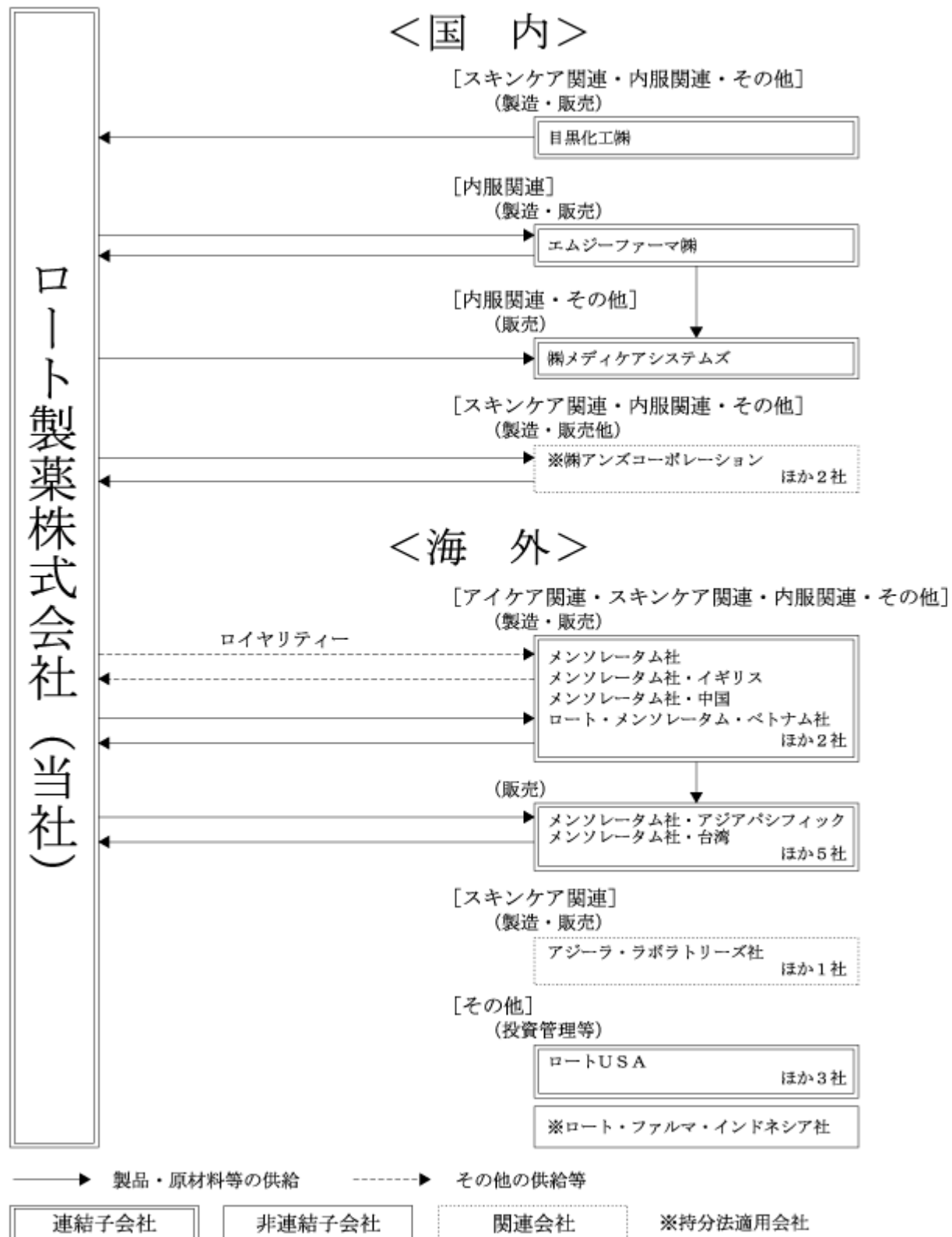
メンソレータム社、メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・中国、目黒化工(株)

(販売)

メンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・台湾、(株)メディケアシステムズ、(株)アンズコーポレーション

事業の系統図は次のとおりであります。

[アイケア関連・スキンケア関連]
 [内服関連・その他]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ロートUSA (注)2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 84,100	その他 (投資管理)	100.0	メンソレータム社等に対する投資 管理 役員の兼任1名
メンソレータム社 (注)2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 62,000	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	100.0 (100.0)	当社製品の販売 当社が借入金に対して債務保証 当社が商標権使用料を支払 役員の兼任2名
メンソレータム社・ イギリス	英国 スコットランド	千英ポンド 1,900	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	100.0 (100.0)	当社及びメンソレータム社製品等 の販売 役員の兼任1名
メンソレータム社・ アジアパシフィック	中国 香港	千香港ドル 23,320	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	100.0 (100.0)	当社及びメンソレータム社、メン ソレータム社・中国の製品等の販売 役員の兼任1名
メンソレータム社・中国 (注)2	中国 広東省	千元 153,800	アイケア関連 スキンケア関連 その他	100.0 (100.0)	メンソレータム社・アジアパシフ ィックを通じて海外へ製品の販売 当社へ製品の販売 役員の兼任1名
メンソレータム社・台湾	台湾 台北市	千台湾元 12,000	アイケア関連 スキンケア関連 その他	100.0 (100.0)	当社が製品を販売
ロート・メンソレータム・ ベトナム社 (注)2	ベトナム ピンズオン省	百万ベトナムドン 140,500	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	100.0	当社が原材料を販売 当社へ製品等の販売 役員の兼任2名
(株)メディケアシステムズ (注)2	大阪市生野区	90	内服関連 その他	90.0	当社及びエムジーファーマ(株)製品 等の販売
目黒化工(株)	東京都目黒区	40	スキンケア関連 内服関連 その他	100.0	当社製品の受託製造 役員の兼任1名
その他11社					
(持分法適用関連会社) (株)アンズコーポレーション	大阪市中央区	90	スキンケア関連 内服関連 その他	39.0	当社へ製品の販売 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アイケア関連	716 (135)
スキンケア関連	1,606 (83)
内服関連	311 (84)
その他	1,241 (198)
全社(共通)	90
合計	3,964 (500)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマーを含む臨時従業員数は、()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部門等管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ947名増加しておりますが、これは主としてアジアにおける業容拡大及び中国での雇用形態変更の影響によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,111 (14)	36.4	9.7	6,870

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員及び嘱員(398名)を含めて表示しております。
- 2 パートタイマーを含む臨時従業員数は、()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合には、昭和24年に企業内単一組合として結成されたロート製薬労働組合(平成20年3月末現在 組合員数735名)があります。

会社と組合との間には、特記すべき事項もなく円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用・所得情勢の改善が進み、景気は穏やかに拡大を続けました。しかし、米国のサブプライムローンに端を発した国際的金融不安の影響や、原油をはじめとする原料価格の高騰などの要因により、景気の先行きは不透明感が強まっております。ヘルスケア関連業界におきましても、業界再編が進展するなか、業種・業態を越えた競争の激化など厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野においても高付加価値の製品を開発し市場の活性化に努めました結果、売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。

売上高は、1,081億3千1百万円（前期比13.1%増）と大幅な増収となり、初めて1,000億円の大台を突破いたしました。国内につきましては、猛暑や寒波の到来など天候要因の影響もあり季節商品が好調に推移したことに加え、ビューティ関連品の「肌研（ハダラボ）」や「オバジ」シリーズ、新ブランド「50の恵」などが増収に寄与いたしました。また、わかりやすさをコンセプトにした漢方薬「和漢箋」シリーズが着実にブランドが浸透してきたことや、目黒化工(株)の子会社化も増収に寄与いたしました。海外の売上におきましても、北米では昨年のニキピ治療薬「OXY」ブランドの積極的な販促活動の反動により伸び悩んだものの、アジアでは中国をリード役にベトナムなどが引続き好調を継続していることに加え、ヨーロッパも順調に推移しております。

利益面につきましては、売上が好調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、営業利益130億3千7百万円（同14.5%増）、経常利益123億3千8百万円（同19.8%増）、当期純利益は75億2千5百万円（同13.7%増）と過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（アイケア関連）

主力の目薬・洗眼薬は、花粉関連品の「アルガード」ブランドが好調に推移したことに加え、高付加価値型の「解眼新書」シリーズや「ロートZi」シリーズ、コンタクトユーザー向けの「Cキューブ」シリーズも順調でありました。一方、コンタクトレンズ関連品は、競争が激化していることやハードコンタクトレンズ用ケア剤が減収となったことにより、若干の減収となりました。

海外におきましては、中国やベトナムで目薬がブランドを確立し大幅な増収となったことに加え、北米でも徐々にブランドが定着してまいりました。アイケア関連トータルでは、売上高は275億6千8百万円（前期比4.9%増）、営業利益は99億7千2百万円（同6.6%増）となりました。

（スキンケア関連）

国内においては猛暑や寒波の到来などにより日焼け止めなどの季節商品やリップクリーム、ハンドクリームなどの保湿系商品の売上が順調に推移いたしました。さらに、「肌研（ハダラボ）」ブランドは、主力の極潤シリーズのリニューアルや洗顔シリーズの発売もあり好調でありました。さらに、「オバジダーマフォースX」をラインアップした「オバジ」シリーズや50代向けに50種類もの潤い成分を1本に凝縮した「50の恵」も増収に寄与いたしました。

海外におきましても、中国をリード役に売上が好調であったアジアが順調に推移しております。その結果、スキンケア関連トータルでは、売上高は581億2千4百万円（同13.0%増）、営業利益は50億7千3百万円（同23.3%増）と大幅な増収となりました。

（内服関連）

分かりやすさをコンセプトにした漢方薬「和漢箋」ブランドは、従来の難しいイメージを払拭し、消費者に商品価値を伝えることにより、新需要の創造に成功いたしました。さらに、目黒化工(株)の子会社化もあり、内服関連トータルでは、売上高は154億4千2百万円（同54.5%増）、営業利益は2億9千8百万円と前連結会計年度（営業損失7千7百万円）に比べ3億7千6百万円の改善となりました。

（その他）

花粉関連品が順調であったものの、昨年新発売いたしましたインフルエンザ検査キットの反動減の影響が大きいことや競合激化の妊娠検査薬及び排卵日検査薬の「ドゥーテスト」ブランドが伸び悩んだことにより、その他分野トータルでは売上高69億9千6百万円（同11.5%減）、営業利益は1億9千5百万円（同58.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

猛暑や寒波の到来など天候要因の影響もあり季節商品が好調に推移したことに加え、ビューティ関連品の「肌研(ハダラボ)」や「オバジ」シリーズ、新ブランド「50の恵」などが増収に寄与いたしました。また、わかりやすさをコンセプトにした漢方薬「和漢箋」シリーズが着実にブランド浸透してきたことや、目黒化工(株)の子会社化も増収に寄与し、外部顧客への売上高は744億2千9百万円(前期比14.6%増)となりました。収益面につきましては、売上が好調に推移したことに加え、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、営業利益は92億8千8百万円(同17.3%増)となりました。

(北米)

目薬は徐々にロートブランドが定着してきたものの、昨年のニキビ治療薬「OXY」ブランドの積極的な販促活動の反動により伸び悩んだことにより、外部顧客への売上高は93億8千5百万円(同1.5%減)となりました。営業利益につきましては、4億4千1百万円(同12.0%減)となりました。

(ヨーロッパ)

東欧、ロシアや中東への輸出が順調に推移したことにより、外部顧客への売上高は55億6千5百万円(同10.3%増)となり、営業利益は6億4千3百万円と前年同期と同水準となりました。

(アジア)

中国におきましては、目薬、リップクリーム等主力品に加え、ニキビ治療薬「アクネス」ブランドや男性用化粧品が好調に推移したことにより、外部顧客への売上高は173億8千1百万円(同15.7%増)となりました。営業利益につきましては、24億3百万円(同2.6%増)となりました。

(その他)

スキンケア関連の売上増により、外部顧客への売上高は13億6千9百万円(同27.8%増)、営業利益は1億3千6百万円(同14.7%増)となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が増加したことや投資有価証券の売却による収入が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ26億円増加し、当連結会計年度末には97億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、126億1千万円と前連結会計年度に比べ32億5千2百万円増加しました。これは、棚卸資産の増加額が9億5千5百万円(前連結会計年度は5億2千3百万円の減少)ありましたが、税金等調整前当期純利益が123億6千8百万円(前期比14.9%増)と増加したことや仕入債務の減少額が16億8千7百万円(前連結会計年度は6億5千万円の増加)あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、39億8千1百万円と前連結会計年度に比べ35億4千5百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が35億3千9百万円(前期比13.2%減)と減少したことや投資有価証券の売却による収入が14億5千7百万円と大幅に増加したこと、ならびに前連結会計年度に24億7千1百万円ありましたが子会社株式の取得による支出がなくなったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、56億6千万円と前連結会計年度に比べ41億5千5百万円増加しました。これは、長期借入による収入が15億5千6百万円ありましたが、短期借入金の純減少額が42億5千7百万円(前連結会計年度は15億2千5百万円の増加)あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
アイケア関連	32,665	+11.9
スキンケア関連	53,870	+25.3
内服関連	9,289	+40.0
その他	3,135	+24.2
合計	98,961	+21.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
アイケア関連	1,302	+40.1
スキンケア関連	7,251	+21.0
内服関連	2,788	+46.4
その他	3,010	25.0
合計	14,353	+11.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

一部の子会社では受注生産を行っておりますが、大部分は見込生産でありますので記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
アイケア関連	27,568	+4.9
スキンケア関連	58,124	+13.0
内服関連	15,442	+54.5
その他	6,996	11.5
合計	108,131	+13.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)大木	16,964	17.7	21,399	19.8
丹平中田(株)	9,997	10.5	10,416	9.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

ヘルスケア市場は、高齢化社会の本格化や人々の健康志向の高まりによってますます重要度を増していることに加え、薬事法改正に伴う販売制度改正等による規制緩和の流れで新たなビジネスチャンスも見込まれております。反面、業種業態を越えた企業の新規参入など競争環境は一層の激化が懸念されるところであります。

このような状況のもと、当社は医薬品の枠に留まることなく消費者がつねに望んでいる「何か・新しいもの」を追い求め、広くヘルス&ビューティ分野において、新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成に努め、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指しております。そのためにも新製品の開発に加え、国内外において新たなブランドの取得やビジネスパートナーとの提携を推進することで、より一層の業容拡大を図ってまいります。

当社は、このような環境の大きな変化の中にあって、開発と技術力の優位性こそが消費者の皆様のご支持をいただき市場競争力を高めるキーファクターと考えております。そのために、研究所「ロートリサーチピレッジ京都」を拠点に、ヘルスケア分野の技術基盤強化をはじめ、抗老化や予防領域への取組み、ベンチャー企業とのコラボレーション、国内外研究者との共同研究の推進を図るなど、ヘルス&ビューティ分野における総合的な研究体制の構築を積極的に推進しているところであります。

さらに、昨年2月に新たなビジネスチャンスとして既に一部開始しておりました受託事業を本格化させるべく三共(株)より目黒化工(株)の全株式を取得し子会社化したことにより、ヘルス&ビューティケア製品の受託事業にも進出いたしました。これにより、受託事業を新たな事業領域として加えると同時に、内服関連品の製造能力の拡充が可能となり、一層の企業価値の拡大に努めてまいります。

海外におきましては、成長市場である中国・ベトナム等のアジア地域での事業拡大を最重点課題として取組むとともに、北米やヨーロッパにおいても事業拡大に向けて積極的に展開してまいります。

今後とも、医薬品メーカーとして安全で高品質な製品を提供することはもちろんのこと、お客様に信頼され多様なニーズに応えられる新しい分野を開拓し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて鋭意努力をかさねてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本的方針

基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。そして、最終的には株主様の意思によるべきものと考え、IR活動等を通じて事業内容の適時開示に努めております。

また、当社は、永年蓄積した製品開発技術・企画力・製品生産技術や営業ノウハウを活用することによって顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、長期的視野に立った経営を行い、現在の安定した強固な財務基盤を形成し、高収益、高配当を実現しております。

当社は経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを兼ね備えた者が取締役役に就任して、当社の財務及び事業方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。従いまして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主共同の利益確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

基本方針実現のための取り組み

[1] 基本方針の実現に資する取り組み

当社のコーポレートスローガン「よろこびックリ誓約会社」が示しているとおり、ますます多様化する健康と美へのご要望に対して、「お客様の『期待値を超えた満足 (=感動)』」を提供し続けるために、新たな価値のある製品をお届けできるよう製品の開発、製造に努めると同時に、商品やサービスに「喜びに満ちた驚き」をこめて、さらに一步一步お客様に近づいてまいります。また、効果的なマーケティング活動を行うことで、安全・安心のブランドとしてお客様から高いご支持をいただく、市場競争力のある製品群を多くの分野で展開しております。当社は、スキンケア事業、スキンケア事業、内服事業、その他周辺事業並びに海外事業、新規事業など、当社及び当社グループの事業構成とその方向性を明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しを継続的に進め、これら各事業を将来にわたって拡大・発展させる各種布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努めております。今後も引き続き資本効率を高める積極的な事業投資、設備投資を行い、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

また、当社は、社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しております。法令遵守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、社会的責任に対する真摯な姿勢・誠実な対応がお客様から信頼され、愛される会社であるための要件であることを自覚し、ヘルスケアメーカーとして常に安全・安心の製品をお客様へお届けする品質保証体制の強化に努めております。併せて、国民の健やかなエンjoyライフを支援するために、スポーツや各種文化活動・イベントの協賛等にも積極的に取り組んでおります。現在当社では、より高いレベルでの企業の社会的責任を果たすため、CSR委員会(CSR = 「企業の社会的責任」)を設けるとともに、CSR推進室を設置し、一層細やかな対応を目指して取り組んでいるところであります。さらには、環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意深耕しているところです。

コーポレートガバナンスにつきましては、平成14年5月より執行役員制度を導入し意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めてまいりました。また刻々と変化する経営環境に迅速かつ緊張感をもって対応するため取締役の任期を1年としております。

[2] 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成19年6月26日開催の当社第71回定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ております。

本プランは、当社株式の大量買付が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とし、また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、(i) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は() 当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。

独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、本プランに定める要件に該当する買付等であると認めた場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式その他の財産と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施、又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は原則として3年間としておりますが、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。

他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社事業計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。また、本プランは、前記[2]に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、当社第71回定時株主総会において株主の承認を得ており、また、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が3年と定められたうえ、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制並びに制度・行政

当社グループの事業は、薬事法等関連法規の規制(規制緩和も含む)の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開

当社グループはグローバルに事業展開をしており、近年海外シェアが増加傾向にあります。(当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の31.2%)このため、現地での予期せぬ政治的及び経済的状況の悪化並びに法規制の変更等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存

当社の取引高は、得意先の上位10社に売上高の83.6%が集中しており、上位取引先の営業活動の状況や倒産等による貸倒れが発生した場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との提携解消

当社グループは、共同開発、共同販売、製品導入(ライセンス契約に基づく製造販売も含む)等さまざまな形で他社との提携を行っておりますが、今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、当社グループ及びグループ外の他社との提携関係の強化または新規提携を行うことがあります。そのため、他社と提携して新会社の設立、または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行う可能性があります。投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売中止、製品回収等

当社グループの製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止又は製品回収などの事態となった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権、訴訟

当社グループが知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術等を使用し当社グループの市場における競争力に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないように留意し、調査を行っておりますが、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求等の訴えを起される可能性や対価の支払等が発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。知的財産権以外にも製造物責任関連、環境関連、その他に関して訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム・情報管理

当社グループでは、各種の情報システムを利用して業務を遂行しているため、システムの停止や機能障害により効率的な業務遂行を妨げる可能性があり、また、個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生するような場合には、信用失墜により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループは、国内で販売する主要な製品を、本社工場、上野工場の2ヶ所で生産しており、また、ほとんどの製品は中央物流センターから出荷しております。安全管理には、十分に注意を払っておりますが、当該工場や物流センター等が火災、地震その他の災害等により操業停止となった場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替、株価、金利の変動

当社グループはグローバルな事業展開をしていることから、為替レートの変動が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、時価のある有価証券、有利子負債等を保有しており、株価や金利の動向等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他の外部要因

冷夏・暖冬・花粉飛散量等の季節要因による出荷・返品増減、及び厳しい競合環境下での予想を上回る市場価格の低下等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、消費者の快適性の実現と高機能を付加した製品の提供を目的として、アイケア関連、スキンケア関連、内服関連を中心に、独創的かつ差異化した製品の研究開発活動を積極的に展開しております。当社では、当連結会計年度において研究所ロートリサーチビレッジ京都における開発要員を拡充し、機能性化粧品や、特定保健用食品を含む高機能性食品の領域に実効性のある、独自性の高い新製品を投入することによって事業基盤の強化を図っております。また、研究所を拠点に、外部機関との共同研究の推進を図るなど研究開発の効率化、スピードを速めてまいります。

当連結会計年度の連結会社の研究開発費総額は、37億9千7百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) アイケア関連

当社を中心に、この分野のマーケットリーダーとしての優位性維持のため、高品位の製品開発を視野に作用成分の遺伝子解析による機能解析や、遺伝子工学的手法による作用成分の探索、機能に特化した製剤技術研究等を一層強化し、消費者の快適性の実現、効果・持続性の増強、安全性の向上等の高機能を付加し、消費者ニーズに対応した製品の研究開発を積極的に行っております。

当連結会計年度における主な成果としまして、角膜保護及びうるおいベール処方的人工涙液型目薬「ロートCキューブモイスタージi」、「ロートCキューブアクアチャージi」、抗炎症剤W配合で1回使い切りタイプの「ロート抗菌目薬i」を発売いたしました。当事業に係る研究開発費は、9億6千万円であります。

(2) スキンケア関連

当社及びメンソレータム社を中心に、医薬品、医薬部外品及び化粧品等の分野を中心として、消費者の快適性の実現や製薬企業としての技術基盤に基づく、より一層の安全性・有効性の向上、さらに機能性を高めて競合他社品との差異化を図ることを重点課題として、研究開発活動を行うとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しております。

当連結会計年度における主な成果としまして、医薬品及び医薬部外品ではビタミンE誘導体配合のひび・あかぎれ用治療薬「メンソレータムE」、アトピックドライスキンなどの湿疹・皮フ炎用治療薬「メンソレータムAPソフトローション」、ドライスキン・敏感肌などの保湿ケア「メンソレータムAPソフト薬用保湿ローション」、指のささくれ集中ケア「メンソレータム薬用ハンドベールフィンガーブロ」、毛穴のアブラ汚れやハードなスタイリング剤をごっそり落とす激爽シャンプー「オキシパーフェクトクレンジングシャンプー」、超爽快リップ「オキシパーフェクトウォーターリップ」を、化粧品では化粧水・乳液・美容液の3つの働きと50種類の養潤成分を1本に詰め込んだ「50の恵 コラーゲン養潤液」、お風呂でぬれたままの肌に塗る「バスパス モイストボディパック」、新開発成分「エラスグロウ」配合のリフトケア高機能保湿クリーム「オバジダーマフォースX」と2種類の植物エキスを配合したハイパーライトニング処方の新「オバジC」、「肌研(ハダラボ)」の「極潤」シリーズから「ヒアルロン洗顔」シリーズ3品、デイリーユースで高保水の日焼け止め「メンソレータムスキンアクア」5品、日焼け止めの前に使用する新習慣アイテム「オレゾプレUVベースコート」、こども向け新ブランド「ママはぐ」の日焼け止めと薬用ハンドソープを発売いたしました。海外においては北米で「Softlips Rose」、「Wellpatch Arthritis Relief」、「pHisoderm 3 Step Skin Care」を発売いたしました。当事業に係る研究開発費は、20億1千8百万円であります。

(3) 内服関連

当社を中心に、当事業における積極的な製品拡大を重点課題として、医薬品、新医薬部外品及び特定保健用食品、サプリメント等を中心として、有効性と消費者の快適性を重視した製品の積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における主な成果としまして、医薬品では漢方シリーズ「和漢箋」に新たに、更年期のイライラや気分のおちこみを改善する「ロート柴胡加竜骨牡蠣湯錠」、尿トラブルに効く「ロート牛車腎気丸錠」、憂うつや不安感を改善する「ロート加味帰脾湯錠」の3品を追加し、休養中の回復機能に着目したビタミン含有内服薬「ビタレスト錠」には大容量タイプを追加、サプリメントではバイオベンチャー企業の(株)ファーマフーズとのコラボレーション製品第一弾で、こどもの健やかな成長を応援するヨーグルト風味の粉末飲料「セノビック」を発売いたしました。当事業に係る研究開発費は、6億7千8百万円あります。

(4) その他

当社を中心に、海外企業及び国内企業との協働活動を積極的に進め、妊娠検査薬などで定評のある当社の得意とするイムノクロマト技術を生かしたインフルエンザ検査キットをはじめとする検査薬、義歯関連品及び衛生雑貨等を中心として、新たな消費者のニーズに対応した製品の追求とさらなる新規分野開拓のための積極的な研究開発活動を行っております。当事業に係る研究開発費は、1億4千万円でありませ

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は1,081億3千1百万円（前期比13.1%増）と大幅な増収となり、初めて1,000億円の大台を突破いたしました。国内につきましては、猛暑や寒波の到来など天候要因の影響もあり季節商品が好調に推移したことに加え、ビューティ関連品の「肌研（ハダラボ）」や「オバジ」シリーズ、新ブランド「50の恵」などが増収に寄与いたしました。また、わかりやすさをコンセプトにした漢方薬「和漢箋」シリーズが着実にブランドが浸透してきたことや、目黒化工(株)の子会社化も増収に寄与いたしました。海外の売上におきましても、北米では昨年のニキビ治療薬「OXY」ブランドの積極的な販促活動の反動により伸び悩んだものの、アジアでは中国をリード役にベトナムなどが引き続き好調を維持していることに加え、ヨーロッパも順調に推移しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は435億2千2百万円（前期比19.5%増）となりました。売上原価率は前連結会計年度の38.1%から40.2%と2.1ポイントの上昇となりましたが、これは、当連結会計年度より、売上原価率の高い受託製造事業を主とする目黒化工(株)を、損益面において連結の範囲に含めたこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費は516億4千7百万円と前連結会計年度に比べ38億5千8百万円増加しました。新規ブランド育成に向けての積極的な販促活動を行ったことにより、販売促進費や広告宣伝費は増加しましたが、売上が好調に推移したことに加え、費用の効率的活用に努めた結果、売上高に占める割合は前連結会計年度の50.0%から2.3ポイント低下し47.7%となりました。

営業利益

営業利益は130億3千7百万円(前期比14.5%増)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の11.9%から0.2ポイント上昇し12.1%となりました。

営業外収益 / 費用

営業外収益は受取配当金が増加したことに加え、受取利息、持分法による投資利益も増加したことにより前連結会計年度より2億2千9百万円増加し7億8千6百万円となりました。営業外費用は支払利息、棚卸資産廃棄損の減少により前連結会計年度より1億5千万円減少し14億8千6百万円となりました。

経常利益

経常利益は123億3千8百万円(前期比19.8%増)となり、売上高経常利益率は前連結会計年度の10.8%から0.6ポイント上昇し11.4%となりました。

特別利益 / 損失

特別利益は投資有価証券売却益を計上したことにより12億8千4百万円となりました。また、特別損失は投資有価証券評価損を9億4千4百万円、減損損失を3億8百万円計上したことにより12億5千3百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は75億2千5百万円(前期比13.7%増)となりました。なお、1株当たりの当期純利益は65円10銭、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は63円95銭となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は1,201億8千3百万円となり、前連結会計年度末より51億3千7百万円減少しました。これは、現金及び預金が27億円増加した一方、投資有価証券が80億5千9百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は507億6千5百万円となり、前連結会計年度末より45億9千9百万円減少しました。これは、短期借入金が51億7千3百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては694億1千7百万円となり、前連結会計年度末より5億3千7百万円減少しました。これは、利益剰余金が62億7千1百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が51億9千3百万円、為替換算調整勘定が17億4千1百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「よろこびっくり誓約会社」というコーポレートスローガンのもと、人々の豊かなセルフメディケーションライフに貢献することを目指し、創業以来「こだわり」と「挑戦」の企業努力で目薬、胃腸薬、外皮用薬をはじめヘルスケアにかかわる広範な商品の開発と新市場の開拓に力をそそいでまいりました。

今後とも、規制緩和の進展など業界の環境変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上に向けて、お客さまのニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

国内事業につきましては、ビューティ関連品や既存ブランドの育成へ注力していくとともに、漢方薬ビジネスなど新分野の定着を図ってまいります。また、開発力・技術力及び製造力を高めるために、研究所ロートリサーチビレッジ京都や目黒化工(株)を拠点に、一層の効率化と今後の業容拡大に対応してまいります。

また、海外事業におきましても、グループの総合力を発揮し、新ブランドや新製品展開に積極的に取り組んでまいります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、研究開発機能の強化等を中心とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度においては、主に、当社の上野工場、中央物流センター及び本社工場への設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は、3,766百万円であります。(有形固定資産受入ベースの数値であり、金額には消費税等を含んでおりません。)

アイケア関連においては、当社上野工場の生産設備の増強及び当社中央物流センターの物流機能の強化が中心であり、設備投資額は748百万円であります。

スキンケア関連においては、当社上野工場及びメンソレータム社・イギリスの生産設備の増強並びに当社中央物流センターの物流機能の強化が中心であり、設備投資額は1,750百万円であります。

内服関連においては、当社本社工場及び目黒化工(株)の生産設備の増強が中心であり、設備投資額は911百万円であります。

所有資金については、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (大阪市生野区)	全社共通	その他設備	1,535	26	1	162	1,724	280 [3]
本社工場 (大阪市生野区)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	生産設備	1,083	566 <0>	97 (32,640)	238	1,986	262 [5]
本社研究所 (大阪市生野区)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	研究設備	445	33	1	87	566	57 [2]
上野テクノセンター事務棟 (三重県伊賀市)	アイケア関連 スキンケア関連 その他	その他設備	968	35	2	48	1,052	58
上野工場 (三重県伊賀市)	アイケア関連 スキンケア関連 その他	生産設備	4,321	2,070	2	69	6,461	140
中央物流センター (三重県伊賀市)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	倉庫設備	2,031	428	3,115 (104,509)	9	5,585	15
東京支社 (東京都港区)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	その他設備	652		669 (534)	113	1,434	179 [2]
ロートリサーチビレッジ京都 (京都府木津川市)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	研究設備	1,173	7	1,035 (48,399)	260	2,476	67 [2]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 3 1は、本社工場土地に含まれております。 2は、中央物流センター土地に含まれております。
 4 帳簿価額のうち< >書は、貸与中のものを内数で記載し、貸与先は関連会社である㈱アンズコーポレーションであります。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 主要な設備の賃借はありません。
 7 従業員数の[]書は、臨時従業員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
エムジー ファーマ㈱	本社・研究所 (大阪府茨木市)	内服関連	研究設備他	246	0	595 (6,900)	75	917	14 [2]
目黒化工㈱	工場 (静岡県掛川市)	スキンケア関連 内服関連	生産設備	1,453	1,146	653 (35,371)	90	3,344	101 [75]
目黒化工㈱	工場 (滋賀県野洲市)	スキンケア関連 内服関連 その他	生産設備	285	240	182 (12,685)	22	731	81 [25]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 主要な設備の賃借はありません。
 4 従業員数の[]書は、臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
メンソレータム社	本社・工場 (米国 ニューヨーク州)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	生産設備他	1,095	396	86 (10,033)	45	1,623	211 [36]
メンソレータム社 ・イギリス	本社・工場 (英国 スコットランド)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	生産設備他	166	110	36 (34,000)	15	329	87 [7]
メンソレータム社 ・中国	本社・工場 (中国 広東省)	アイケア関連 スキンケア関連 その他	生産設備他	217	891	[56,000]	239	1,348	1,658 [46]
ロート・ メンソレータム・ ベトナム社	工場 (ベトナム ビンズオン省)	アイケア関連 スキンケア関連	生産設備	131	112	[21,000]	6	251	390 [160]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 面積のうち[]書は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の[]書は、臨時従業員数を外数で記載しております。
 5 主要な設備の賃借はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	上野工場 (三重県伊賀市)	アイケア関連	生産設備	1,845		自己資金 借入金	平成20年 2月	平成20年 12月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、生産品目が多岐にわたっており、的確な算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,107,795	116,854,628	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	116,107,795	116,854,628		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しており、その内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	29 (注) 1	24 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,000 (注) 2	48,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	490 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 490 資本組入額 245	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役の任期満了による退任その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入の禁止	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

ただし、上記1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

旧転換社債等

当社は旧商法第341条ノ2の規定に基づき、転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

第2回無担保転換社債(平成13年9月13日発行)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	1,075	634
転換価格(円)	598.5	598.5
資本組入額(円)	300	300

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注)1	7,516	53,725,034	4	3,288	4	2,404
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日 (注)2	1,910,473	55,635,507	1,124	4,413	1,122	3,526
平成17年11月18日 (注)3	55,635,507	111,271,014		4,413		3,526
平成17年10月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)2	3,324,229	114,595,243	996	5,409	991	4,518
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注)2	1,116,997	115,712,240	333	5,743	331	4,849
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 (注)2	395,555	116,107,795	117	5,860	116	4,966

(注) 1 転換社債の株式への転換による増加であります。

2 転換社債の株式への転換及びストックオプションの権利行使による増加であります。

3 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割したことによる増加であります。

4 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、転換社債の株式への転換により発行済株式総数736,833株、資本金221百万円、資本準備金219百万円とそれぞれ増加しております。
 また、ストックオプションの権利行使により発行済株式総数10,000株、資本金2百万円、資本準備金2百万円とそれぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		56	27	115	146	3	7,230	7,577	
所有株式数(単元)		41,821	379	18,075	21,484	3	33,859	115,621	486,795
所有株式数の割合(%)		36.17	0.33	15.63	18.58	0.00	29.28	100.00	

(注) 1 自己株式271,805株は「個人その他」の欄に271単元、及び「単元未満株式の状況」の欄に805株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,362	8.06
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,434	7.26
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,303	4.56
(有)山田興産	兵庫県芦屋市東芦屋町19-15	4,074	3.50
ドイチェバンクアーゲーロンドンピー ピーノントリティークライアンツ613 (常任代理人 ドイツ証券(株))	東京都千代田区永田町2丁目11-1	3,919	3.37
山昌興産(株)	兵庫県西宮市南郷町9-45	3,504	3.01
山田清子	大阪市生野区	2,968	2.55
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,942	2.53
山田茂子	大阪市北区	2,900	2.49
山田邦雄	兵庫県芦屋市	1,954	1.68
計		45,361	39.06

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 9,362千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 8,434千株

2 住友信託銀行(株)から平成20年3月24日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年3月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5-33	4,596	3.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,350,000	115,350	
単元未満株式	普通株式 486,795		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	116,107,795		
総株主の議決権		115,350	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式805株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	271,000		271,000	0.2
計		271,000		271,000	0.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(新株予約権方式によるストックオプション制度)

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月25日第67回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数 (注)	当社取締役(8名) チャレンジングステージC2ランク以上の従業員(204名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 平成15年8月4日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

当該制度は、平成20年6月25日第72回定時株主総会において重任された取締役8名および監査役2名（以下「対象役員」という。）に対して、それぞれの就任時から当定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を打ち切り支給する際の支給方法として発行することを当定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	対象役員（取締役8名および監査役2名）のうち、退職慰労金相当額の打ち切り支給方法について「株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の割当」を選択した者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	退職慰労金相当額打ち切り支給額の総額を、本新株予約権1個当たりの公正な価額（新株予約権を割り当てる日における適切なオプション価格評価方法により算定した金額。）で除した数（端数は切り捨てる。）を上限とする。新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、1株とする。ただし、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、1円とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から40年以内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	対象役員は、当社の役員を退任（死亡退任を除く。）した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。対象役員が死亡した場合、その相続人のうち、配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該役員が死亡により退任した日の翌日から4ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。また、対象役員は、新株予約権を担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	対象役員は、行使時の払込みに代えて、退職慰労金相当額打ち切り支給額請求権をもって相殺する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併または新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割または吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を適切に行う。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,160	30,995,792
当期間における取得自己株式	3,617	4,353,837

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	2,559	1,889,097	146	109,120
保有自己株式数	271,805		275,276	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務状況や当事業年度の業績等を総合的に勘案したうえで、期末配当金を1株当たり6円とし、中間配当金(1株当たり6円)とあわせ、年間で12円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度は配当性向25.3%、純資産配当率は2.2%となります。

なお、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月13日 取締役会決議	693	6.00
平成20年5月13日 取締役会決議	695	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,029	1,376	1,980 1,460	1,423	1,430
最低(円)	799	959	1,233 983	1,043	1,100

(注) 1 上記最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(普通株式1株につき2株)による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,399	1,377	1,355	1,310	1,382	1,300
最低(円)	1,270	1,213	1,245	1,100	1,232	1,171

(注) 上記最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山田 邦雄	昭和31年1月23日生	1 昭和55年4月 当社入社 2 平成3年6月 取締役就任 3 平成4年6月 専務取締役就任 4 平成7年3月 ヘルスケア事業推進本部長 5 平成7年5月 メンソレータム社取締役就任 6 平成8年6月 取締役副社長就任 7 平成10年7月 メンソレータム社取締役会長就任(現) 8 平成11年6月 取締役社長就任(現)	(注)2	1,954
常務取締役		吉田 昭義	昭和17年2月19日生	1 昭和41年3月 当社入社 2 昭和63年9月 第三製品部長 3 平成4年6月 取締役就任 4 平成4年10月 国際事業部長 5 平成7年5月 メンソレータム社取締役就任 6 平成10年6月 常務取締役就任(現) 7 平成11年11月 メンソレータム社取締役社長就任(現) 8 平成13年5月 国際営業統括	(注)2	28
常務取締役	マーケティング 本部長、 東京支社長	吉野 俊昭	昭和25年10月10日生	1 昭和49年3月 当社入社 2 平成15年5月 執行役員 ヘルスケア第一営業部長 3 平成16年6月 取締役就任 4 平成16年7月 ヘルスケア事業本部長 5 平成17年5月 マーケティング本部長(現) 6 平成20年5月 東京支社長(現) 7 平成20年6月 常務取締役就任(現)	(注)2	16
取締役	事業開発 本部長	西原 亨	昭和21年8月19日生	1 昭和61年3月 当社入社 2 平成14年5月 執行役員 開発企画部長 3 平成15年5月 事業開発本部長(現) 4 平成15年6月 取締役就任(現)	(注)2	22
取締役	経営情報 本部長、 生産担当、 上野テクノ センター長	木村 雅則	昭和32年11月29日生	1 昭和57年4月 当社入社 2 平成15年5月 執行役員 経営情報本部副本部長 兼 人事総務部長 3 平成16年7月 生産事業本部長 4 平成17年6月 取締役就任(現) 5 平成19年2月 上野テクノセンター長(現) 6 平成20年5月 経営情報本部長(現)、生産担当(現)	(注)2	16
取締役	ヘルスケア 事業本部長	大久保 武彦	昭和31年10月29日生	1 平成17年9月 久光製薬(株) 執行役員 国際事業部長 2 平成18年4月 同 退社 3 平成18年4月 当社入社 経営情報本部付 4 平成18年6月 取締役就任(現)、営業統括 5 平成19年2月 ヘルスケア事業本部長(現)	(注)2	10
取締役		神原 洋一	昭和23年8月20日生	1 平成13年6月 東京三菱投信投資顧問(株) 常務 取締役 2 平成14年3月 同 退社 3 平成14年3月 三菱東京ウェルスマネジメント 証券(株) 代表取締役社長 4 平成16年9月 同 退社 5 平成16年10月 当社入社 執行役員 6 平成20年6月 取締役就任(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役	森岡茂夫	昭和21年7月28日生	1 昭和62年10月 2 平成6年5月 3 平成6年5月 4 平成12年5月 5 平成12年6月 6 平成15年5月 7 平成15年6月 8 平成18年6月 9 平成19年2月 10 平成20年6月	佐藤製薬(株)取締役研究開発部長 同 退社 当社入社、品質保証部長 製品開発部長 兼 開発企画部長 取締役就任 研究開発本部長 常務取締役就任 専務取締役就任 研究開発・技術担当、東京支社長 専務取締役辞任、同 取締役就任(現)	(注) 2	28
取締役	山田安廣	昭和13年8月27日生	1 昭和37年3月 2 昭和48年11月 3 昭和53年6月 4 昭和55年6月 5 昭和56年6月 6 昭和62年2月 7 昭和63年7月 8 平成元年6月 9 平成4年3月 10 平成10年7月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 (株)日本ジョセフィン社(現・(株)アンズコーポレーション)代表取締役社長就任 同 社長辞任、代表取締役就任 メンソレータム社取締役会長就任 専務取締役辞任、同 取締役就任(現) (株)日本ジョセフィン社(現・(株)アンズコーポレーション)代表取締役社長就任(現) メンソレータム社取締役会長辞任、同取締役就任	(注) 2	145
常勤監査役	森島恵蔵	昭和17年9月24日生	1 昭和41年4月 2 平成13年6月 3 平成17年6月	当社入社 取締役就任 監査役就任(現)	(注) 3	45
監査役	元木好直	昭和17年12月8日生	1 昭和40年3月 2 平成7年3月 3 平成7年6月 4 平成14年5月 5 平成15年5月 6 平成16年6月 7 平成17年5月 8 平成17年7月 9 平成20年6月	当社入社 ヘルスケア事業推進部長 取締役就任 ヘルスケア営業統括 兼 東京支社長 兼 経営情報部長 経営情報本部長 兼 東京支社長 常務取締役就任 経営情報本部長 (株)メディケアシステムズ取締役社長就任 監査役就任(現)	(注) 3	36
監査役	正木隆造	昭和30年1月8日生	1 昭和57年4月 2 平成16年4月 3 平成17年4月 4 平成19年6月	弁護士登録、北浜中央法律事務所勤務(現) 大阪簡易裁判所調停委員(現) 大阪弁護士会副会長 監査役就任(現)	(注) 3	-
監査役	藤巻光雄	昭和22年5月5日生	1 昭和49年3月 2 昭和50年3月 3 昭和53年10月 4 平成20年6月	公認会計士登録 藤巻法律会計事務所開設(現) 税理士登録 監査役就任(現)	(注) 3	-
計						2,310

- (注) 1 監査役正木隆造、藤巻光雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では経営意思決定機能の強化及び業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制を導入しております。執行役員は以下の4名であります。
- | | |
|------------|----------------------------------|
| 執行役員 藤井 昇 | (経営情報本部副本部長 兼 人事総務部長) |
| 執行役員 河崎 保徳 | (ヘルスケア事業本部副本部長 兼 ヘルスケア第二営業部長) |
| 執行役員 國崎 伸一 | (研究開発本部本部長) |
| 執行役員 西口 一希 | (マーケティング本部副本部長 兼 プロダクトマーケティング部長) |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

当社は、企業の社会的責任を果たすと同時に、株主、消費者、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、共存共栄を図ることを目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。経営の透明性・公正性の確保とともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。また、当社の社是、コーポレートスローガン、経営理念に基づいて、コンプライアンス体制の基礎として、ロートCSR憲章及びロートCSR行動指針を制定するとともに、CSR委員会及びCSR推進室を設置し、法令遵守を推進しております。

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、定例の取締役会のほか機動的に臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。また、重要な業務執行課題について十分な審議及び議論を実施するため、取締役及び執行役員で構成する経営戦略会議を設け、定常的な事業運営上の重要事項につきましては、各本部長・副本部長・部長が出席する部長会、そのほか開発協議会、マーケティング会議などを設け、それぞれ定期的かつ随時開催することにより、情報の共有化、経営判断及び業務執行の迅速化と適正化の向上に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、経営戦略会議等重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査するとともに適切な助言を行っております。当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

(2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制については、その目的を「業務の有効性・効率性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「法令遵守（コンプライアンス）」と認識し、業務執行部門から独立した組織として内部統制推進室（4名）を設置し、「公正」かつ「客観的」な立場による内部監査を監査役との相互協力関係のもとで実施しております。

リスク管理については、不測の事態が発生した場合に危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見等を聴きながら、迅速に対応し、損害及びその拡大を防止する体制を整えております。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員業務執行社員 米林彰、原田大輔、中嶋歩の3氏であり、あずさ監査法人に所属されております。通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談しております。また、当社の監査役と定期的に意見交換を行っております。当社と業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名、その他4名であります。

(4) 役員報酬の内容

取締役の報酬等の総額 294百万円

監査役の報酬等の総額 37百万円（うち社外監査役 6百万円）

- (注) 1 取締役の支給額には、役員賞与引当金繰入額42百万円及び役員退任慰労引当金繰入額54百万円が含まれており、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与額72百万円は、含まれておりません。
- 2 監査役の支給額には、役員退任慰労引当金繰入額5百万円が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 28百万円

上記以外に基づく報酬 2百万円

(注) 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制構築に関するアドバイザリー業務」を委託しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任及び解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

剰余金の配当等の決定機関

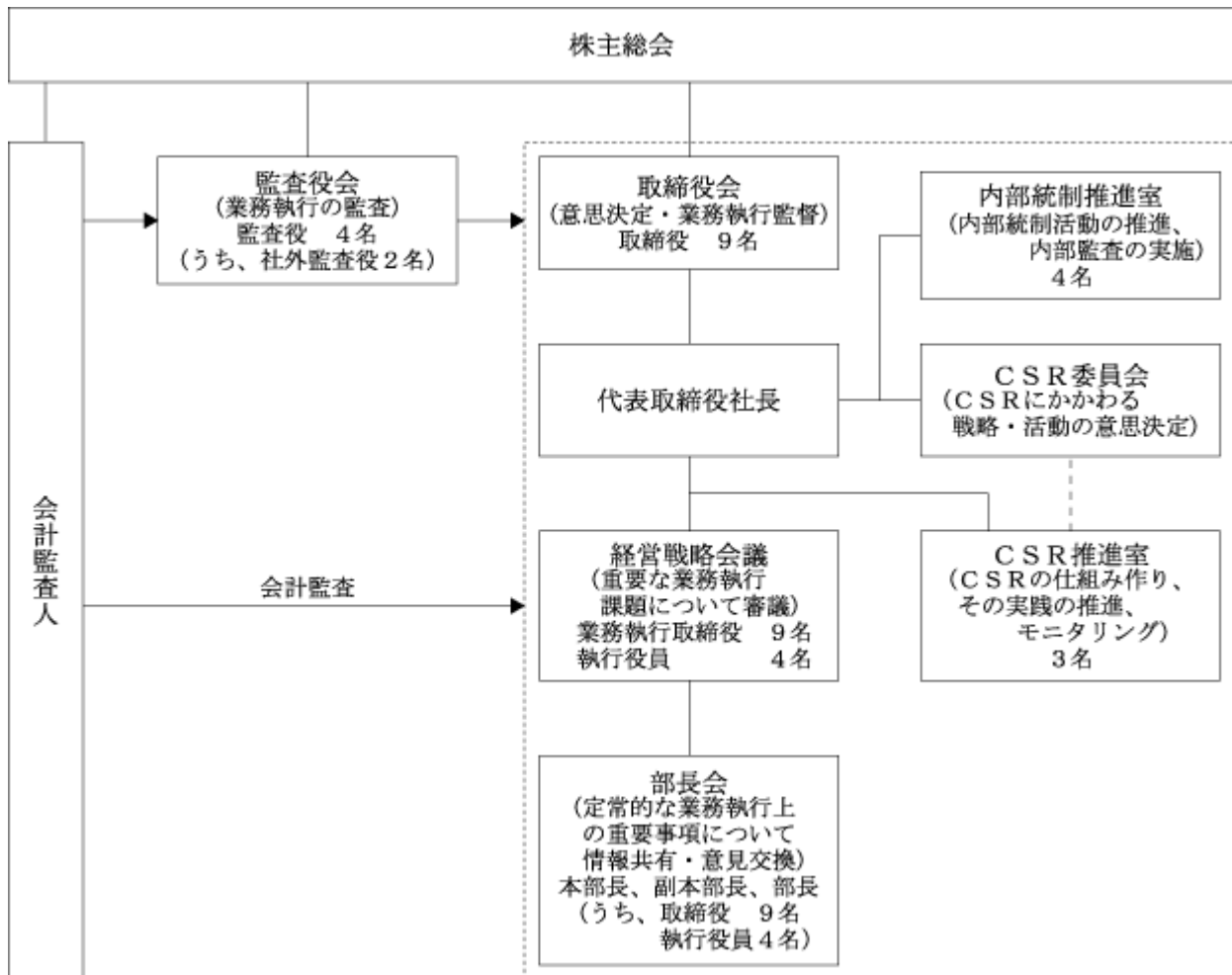
当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を定めることができる旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

取締役、監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者、監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。



(有価証券報告書提出日現在)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			7,108		9,809	
2 受取手形及び売掛金	(6)		26,187		27,707	
3 有価証券					21	
4 棚卸資産			11,926		12,475	
5 繰延税金資産			2,452		2,776	
6 その他			852		881	
貸倒引当金			284		257	
流動資産合計			48,244	38.5	53,414	44.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	(2,3)	28,529		29,128		
減価償却累計額		12,073	16,456	13,004	16,124	
(2) 機械装置及び運搬具		27,475		27,977		
減価償却累計額		20,530	6,945	21,789	6,187	
(3) 工具器具備品		7,473		7,677		
減価償却累計額		5,702	1,771	6,077	1,599	
(4) 土地	(2)		8,819		9,323	
(5) 建設仮勘定			464		673	
有形固定資産合計			34,457	27.5	33,908	28.2
2 無形固定資産						
(1) のれん			10,927		9,655	
(2) 商標権			2,953		2,287	
(3) その他			1,361		1,344	
無形固定資産合計			15,242	12.2	13,286	11.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(1)		26,407		18,347	
(2) 繰延税金資産			14		9	
(3) その他			991		1,239	
貸倒引当金			36		22	
投資その他の資産合計			27,376	21.8	19,574	16.3
固定資産合計			77,076	61.5	66,769	55.6
資産合計			125,320	100.0	120,183	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	(6)	6,561		8,015	
2 短期借入金	(2)	8,096		2,922	
3 一年内償還予定の 転換社債				1,075	
4 未払金		1,480		1,740	
5 未払費用		10,692		12,526	
6 未払法人税等		2,176		2,887	
7 未払消費税等		428		236	
8 預り金		2,350		2,468	
9 従業員預り金		1,488		1,548	
10 賞与引当金		1,440		1,576	
11 役員賞与引当金		49		42	
12 返品調整引当金		687		611	
13 売上割戻引当金		1,672		1,743	
14 その他		201		181	
流動負債合計		37,324	29.8	37,575	31.2
固定負債					
1 転換社債		1,295		6,603	
2 長期借入金		6,665		4,342	
3 繰延税金負債		2,215		1,355	
4 退職給付引当金		751		777	
5 役員退任慰労引当金		137		111	
6 その他					
固定負債合計		18,040	14.4	13,190	11.0
負債合計		55,365	44.2	50,765	42.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,743		5,860	
2 資本剰余金		4,862		4,980	
3 利益剰余金		49,374		55,645	
4 自己株式		173		203	
株主資本合計		59,806	47.7	66,283	55.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		10,085		4,891	
2 繰延ヘッジ損益		21		13	
3 為替換算調整勘定		49		1,791	
評価・換算差額等合計		10,057	8.0	3,086	2.6
少数株主持分		92	0.1	47	0.0
純資産合計		69,955	55.8	69,417	57.8
負債純資産合計		125,320	100.0	120,183	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			95,619	100.0	108,131	100.0	
売上原価	(1)		36,407	38.1	43,522	40.2	
売上総利益			59,212	61.9	64,609	59.8	
返品調整引当金繰入額			42	0.0			
返品調整引当金戻入額					75	0.0	
差引売上総利益			59,170	61.9	64,685	59.8	
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		11,043			11,761		
2 広告宣伝費		16,399			17,490		
3 給料賞与		5,660			6,296		
4 賞与引当金繰入額		674			800		
5 役員賞与引当金繰入額		49			42		
6 退職給付費用		380			339		
7 役員退任慰労引当金繰入額		65			67		
8 減価償却費		923			784		
9 のれん償却額		52			243		
10 研究開発費	(2)	3,750			3,797		
11 貸倒引当金繰入額					8		
12 その他		8,789	47,788	50.0	10,013	51,647	47.7
営業利益			11,382	11.9		13,037	12.1
営業外収益							
1 受取利息		107			147		
2 受取配当金		262			306		
3 持分法による投資利益					22		
4 その他		187	556	0.6	310	786	0.7
営業外費用							
1 支払利息		628			587		
2 棚卸資産廃棄損		808			670		
3 持分法による投資損失		47					
4 その他		153	1,637	1.7	228	1,486	1.4
経常利益			10,301	10.8		12,338	11.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		40			1,284		
2 貸倒引当金戻入額		249					
3 国庫補助金等受入額		447					
4 債務保証損失引当金戻入額		117	854	0.9		1,284	1.2
特別損失							
1 投資有価証券評価損					944		
2 減損損失	(4)				308		
3 固定資産圧縮損	(3)	392	392	0.4		1,253	1.2
税金等調整前当期純利益			10,764	11.3		12,368	11.4
法人税、住民税及び事業税		3,963			4,866		
法人税等調整額		163	4,127	4.3	18	4,847	4.4
少数株主利益(控除)又は 少数株主損失(加算)			19	0.1		4	0.0
当期純利益			6,617	6.9		7,525	7.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
平成18年3月31日残高	5,409	4,530	43,959	135	53,764
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換	324	322			646
ストックオプションの権利行使	8	8			17
剰余金の配当(注)			1,145		1,145
利益処分による役員賞与			40		40
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金減少			16		16
当期純利益			6,617		6,617
自己株式の取得				39	39
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	333	332	5,414	38	6,041
平成19年3月31日残高	5,743	4,862	49,374	173	59,806

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
平成18年3月31日残高	9,599		644	8,955	71	62,791
連結会計年度中の変動額						
転換社債の転換						646
ストックオプションの権利行使						17
剰余金の配当(注)						1,145
利益処分による役員賞与						40
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金減少						16
当期純利益						6,617
自己株式の取得						39
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	485	21	594	1,101	20	1,122
連結会計年度中の変動額合計	485	21	594	1,101	20	7,163
平成19年3月31日残高	10,085	21	49	10,057	92	69,955

(注)内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目 571百万円

平成18年11月14日の取締役会決議による中間配当額 573百万円

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
平成19年3月31日残高	5,743	4,862	49,374	173	59,806
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換	110	109			219
ストックオプションの権利行使	6	6			13
剰余金の配当(注)			1,386		1,386
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金増加			132		132
当期純利益			7,525		7,525
自己株式の取得				30	30
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	117	118	6,271	29	6,477
平成20年3月31日残高	5,860	4,980	55,645	203	66,283

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
平成19年3月31日残高	10,085	21	49	10,057	92	69,955
連結会計年度中の変動額						
転換社債の転換						219
ストックオプションの権利行使						13
剰余金の配当(注)						1,386
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金増加						132
当期純利益						7,525
自己株式の取得						30
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,193	35	1,741	6,970	44	7,014
連結会計年度中の変動額合計	5,193	35	1,741	6,970	44	537
平成20年3月31日残高	4,891	13	1,791	3,086	47	69,417

(注) 内訳は以下のとおりであります。

平成19年5月15日の取締役会決議による配当額 692百万円

平成19年11月13日の取締役会決議による中間配当額 693百万円

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,764	12,368
減価償却費		3,479	4,169
減損損失			308
のれん償却額		52	243
貸倒引当金の増減額		266	37
賞与引当金の増減額		56	133
役員賞与引当金の増減額		49	7
退職給付引当金の増減額		328	818
債務保証損失引当金の増減額		117	
返品調整引当金の増減額		42	75
売上割戻引当金の増減額		64	71
投資有価証券売却損益		40	1,284
投資有価証券評価損			944
国庫補助金等受入額		447	
固定資産圧縮損		392	
受取利息及び受取配当金		369	454
支払利息		628	587
持分法による投資損益		47	22
売上債権の増減額		2,071	2,180
棚卸資産の増減額		523	955
仕入債務の増減額		650	1,687
役員賞与の支払額		40	
その他		1,017	2,090
小計		13,200	16,844
利息及び配当金の受取額		357	428
利息の支払額		634	586
法人税等の支払額		3,564	4,076
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,358	12,610
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			100
有形固定資産の取得による支出		4,077	3,539
有形固定資産の売却による収入		3	18
無形固定資産の取得による支出		172	204
投資有価証券の取得による支出		1,448	1,238
投資有価証券の売却による収入		85	1,457
国庫補助金等受入による収入		447	
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	(2)	2,471	
その他		108	375
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,526	3,981
		前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)

区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,525	4,257
長期借入れによる収入			1,556
長期借入金の返済による支出		1,854	1,559
株式発行による収入		17	13
自己株式の売却による収入		1	3
配当金の支払額		1,145	1,386
その他		48	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,504	5,660
現金及び現金同等物に係る換算差額		123	368
現金及び現金同等物の増減額		450	2,600
現金及び現金同等物の期首残高		6,657	7,108
現金及び現金同等物の期末残高		7,108	9,709

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」 に記載しているため省略して おります。</p> <p>なお、子会社ロート・ファルマ・ インドネシア社については、連結 資産、連結売上高、連結純損益 及び連結利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ重要 性がないため、連結の範囲から 除いております。</p> <p>また、目黒化工(株)は、平成19 年2月26日付で新たに子会社 となり、みなし取得日を当連結 会計年度末として、当連結会 計年度より連結の範囲に含め 貸借対照表のみを連結して おります。</p>	<p>連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」 に記載しているため省略して おります。</p> <p>なお、子会社ロート・ファルマ・ インドネシア社については、連結 資産、連結売上高、連結純損益 及び連結利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ重要 性がないため、連結の範囲から 除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子 会社数 1社 ロート・ファルマ・インドネ シア社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会 社数 1社 (株)アンズコーポレーション</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連 会社数 4社 大和開発興業(株) その他3社</p> <p>なお、持分法を適用してい ない関連会社については、連 結純損益及び連結利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ重要性がないた め、持分法を適用しており ません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結 子会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連 会社数 1社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連 会社数 同左 4社</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社20社のうち、(株) メディケアシテムズほか2社 の決算日は連結決算日と一 致しており、メンソレータム 社・中国ほか3社は12月31 日であり、ロートUSA、メン ソレータム社、メンソレータ ム社・アジアパシフィックほ か10社は2月28日でありま す。連結財務諸表の作成にあ たり、決算日の異なる連結 子会社については、連結決 算日との間に生じた重要な 取引について、連結上必要 な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社20社のうち、(株) メディケアシテムズほか2社 の決算日は連結決算日と一 致しており、メンソレータム 社・中国ほか3社は12月31 日であり、ロートUSA、メン ソレータム社、メンソレータ ム社・アジアパシフィックほ か10社は2月29日でありま す。連結財務諸表の作成にあ たり、決算日の異なる連結 子会社については、連結決 算日との間に生じた重要な 取引について、連結上必要 な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>
項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)

	<p>在外連結子会社 主として定額法 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ91百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ100百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社 主として定額法 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として支給見込額を未払費用に計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えて、当連結会計年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金の会計処理」及び第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する会計処理」に基づく処理を行っております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
	<p>役員退任慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員 の退任慰労金支給に備えて、 内規に基づく当連結会計年度 末要支給額の100%を計上し ております。また、一部の在外 連結子会社においても、役員 に対して、退任慰労引当金を 計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。なお、在外連結子会 社の資産及び負債は、在外連結子 会社の決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、収益及び費用は 在外連結子会社の会計期間に基 づく期中平均為替相場により円 貨に換算し、換算差額は純資産 の部における為替換算調整勘定 及び少数株主持分に含めてお ります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。在外連結子会社 においては、主として通常の 売買取引に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の 方法繰延ヘッジ処理によつて おります。 なお、為替予約等が振当処理 の要件を満たしている場合につ いては、振当処理を行つてお ります。 また、米国連結子会社は、米 国財務会計基準審議会基準書 第133号「金融派生商品の会 計処理」に基づく処理を行つて おります。</p>	<p>役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の 方法同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)						
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="555 219 906 421"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先物為替予約</td> <td>外貨建営業債権 債務 外貨建投融资</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金に係る 利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップについては、変動金利の基礎となるインデックスがヘッジ対象と同一で、受払日が一致し、想定元本はヘッジ対象元本となるように契約しておりますので、ヘッジ対象期間を通じてヘッジ有効性が損なわれることは信用リスクを除いてありません。</p> <p>その他 先物為替予約及び金利スワップの管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引の内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告することとなっております。また、連結子会社は、各社の経理部門で行っており、取引内容については、各社の定例取締役会に報告するほか、当社の定例取締役会に報告することとなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建営業債権 債務 外貨建投融资	金利スワップ	借入金に係る 利息	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
先物為替予約	外貨建営業債権 債務 外貨建投融资							
金利スワップ	借入金に係る 利息							

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。 また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用し、のれんについては償却を行わず、減損が発生した場合には、減損を認識しております。	のれんは、5～10年間で均等償却しております。 また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用し、のれんについては償却を行わず、減損が発生した場合には、減損を認識しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、69,863百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度において「のれん」として表示することとしました。	
(連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と掲記しておりましたものは、当連結会計年度において「のれん償却額」として表示することとしました。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と掲記しておりましたものは、当連結会計年度において「のれん償却額」として表示することとしました。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 965百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 802百万円
2 担保資産 短期借入金19百万円の担保に供しているもの 建物 53百万円 土地 24百万円	2 担保資産 短期借入金31百万円の担保に供しているもの 建物 44百万円 土地 21百万円
3 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物886百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳累計額を控除しております。	3 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物886百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳累計額を控除しております。
4 特定融資枠契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円	4 同左
5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 1百万円	
6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 430百万円 支払手形 6百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)												
<p>1 売上原価に算入されている棚卸資産の低価基準による評価減の金額は、253百万円であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,750百万円であります。</p> <p>3 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	366百万円	工具器具備品	26百万円	<p>1 売上原価に算入されている棚卸資産の低価基準による評価減の金額は、208百万円であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,797百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、米国子会社が保有する以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スキンケア事業資産</td> <td>商標権</td> <td>米国 ニューヨーク州</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に基づき、減損テストを実施した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.25%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	スキンケア事業資産	商標権	米国 ニューヨーク州	308百万円
建物及び構築物	366百万円												
工具器具備品	26百万円												
用途	種類	場所	減損損失										
スキンケア事業資産	商標権	米国 ニューヨーク州	308百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,595,243	1,116,997		115,712,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

転換社債の転換による増加 1,080,997株

ストックオプションの権利行使による増加 36,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	219,522	32,156	1,474	250,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 32,156株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,474株

3 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度における新株予約権の目的となる株式の種類および株式の数につきましては、当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数が発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。なお、当連結会計年度末残高につきましては、会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	571	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	573	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	692	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,712,240	395,555		116,107,795

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

転換社債の転換による増加 367,555株
 ストックオプションの権利行使による増加 28,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,204	24,160	2,559	271,805

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 24,160株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,559株

3 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度における新株予約権の目的となる株式の種類および株式の数につきましては、当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数が発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。なお、当連結会計年度末残高につきましては、会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	692	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	693	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	695	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,108百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,108百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,108百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により目黒化工(株)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,150百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,099百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,592百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">子会社の取得価額</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：子会社取得のための支出</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,471百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">転換による転換社債の 減少額</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">647百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,108百万円	有価証券勘定		計	7,108百万円	償還期間が3か月を超える債券等		現金及び現金同等物	7,108百万円	流動資産	1,541百万円	固定資産	6,150百万円	流動負債	3,099百万円	固定負債	1,592百万円	子会社の取得価額	3,000百万円	子会社の現金及び現金同等物	528百万円	差引：子会社取得のための支出	2,471百万円	転換社債の転換による 資本金の増加額	324百万円	転換社債の転換による 資本準備金の増加額	322百万円	転換による転換社債の 減少額	647百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,809百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,830百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,709百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">転換による転換社債の 減少額</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">220百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,809百万円	有価証券勘定	21百万円	計	9,830百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円	償還期間が3か月を超える債券等	21百万円	現金及び現金同等物	9,709百万円	転換社債の転換による 資本金の増加額	110百万円	転換社債の転換による 資本準備金の増加額	109百万円	転換による転換社債の 減少額	220百万円
現金及び預金勘定	7,108百万円																																																
有価証券勘定																																																	
計	7,108百万円																																																
償還期間が3か月を超える債券等																																																	
現金及び現金同等物	7,108百万円																																																
流動資産	1,541百万円																																																
固定資産	6,150百万円																																																
流動負債	3,099百万円																																																
固定負債	1,592百万円																																																
子会社の取得価額	3,000百万円																																																
子会社の現金及び現金同等物	528百万円																																																
差引：子会社取得のための支出	2,471百万円																																																
転換社債の転換による 資本金の増加額	324百万円																																																
転換社債の転換による 資本準備金の増加額	322百万円																																																
転換による転換社債の 減少額	647百万円																																																
現金及び預金勘定	9,809百万円																																																
有価証券勘定	21百万円																																																
計	9,830百万円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円																																																
償還期間が3か月を超える債券等	21百万円																																																
現金及び現金同等物	9,709百万円																																																
転換社債の転換による 資本金の増加額	110百万円																																																
転換社債の転換による 資本準備金の増加額	109百万円																																																
転換による転換社債の 減少額	220百万円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	合計	取得価額相当額	4百万円	21百万円	26百万円	減価償却累計額 相当額	4百万円	8百万円	12百万円	期末残高相当額	0百万円	13百万円	13百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">建物 及び 構築物</th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	合計	取得価額相当額	18百万円	12百万円	37百万円	68百万円	減価償却累計額 相当額	1百万円	4百万円	13百万円	19百万円	期末残高相当額	16百万円	8百万円	23百万円	48百万円
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	合計																																		
取得価額相当額	4百万円	21百万円	26百万円																																		
減価償却累計額 相当額	4百万円	8百万円	12百万円																																		
期末残高相当額	0百万円	13百万円	13百万円																																		
	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	合計																																	
取得価額相当額	18百万円	12百万円	37百万円	68百万円																																	
減価償却累計額 相当額	1百万円	4百万円	13百万円	19百万円																																	
期末残高相当額	16百万円	8百万円	23百万円	48百万円																																	
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内 4百万円	1年以内 11百万円																																				
1年超 9百万円	1年超 37百万円																																				
合計 13百万円	合計 48百万円																																				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
支払リース料 2百万円	支払リース料 9百万円																																				
減価償却費相当額 2百万円	減価償却費相当額 9百万円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																				
未経過リース料	未経過リース料																																				
1年以内 102百万円	1年以内 626百万円																																				
1年超 201百万円	1年超 2,131百万円																																				
合計 304百万円	合計 2,757百万円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,514	22,926	17,412
債券	30	33	3
小計	5,544	22,960	17,416
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,992	1,574	418
債券	8	7	0
小計	2,000	1,582	418
合計	7,545	24,542	16,997

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等についての減損処理は該当ありません。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
85	40	

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	623
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	276

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		41		

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,331	14,512	10,181
債券	21	21	0
小計	4,352	14,533	10,181
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,739	2,440	1,298
債券	16	15	0
小計	3,755	2,456	1,299
合計	8,107	16,989	8,882

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、70百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,457	1,284	0

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	319
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	257

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について、874百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	21	15		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、為替リスク及び金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を行っております。当社グループが行っているデリバティブ取引は先物為替予約及び金利スワップであり、為替変動リスク及び借入金の金利上昇リスクを回避するためのものです。

また、当社グループは実需原則を遵守し、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

当社グループが利用している先物為替予約は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、先物為替予約及び金利スワップの契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、債務不履行によるリスクはほとんどないと考えております。なお、先物為替予約及び金利スワップの管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引の内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告することとなっております。また、連結子会社は、各社の経理部門で行っており、取引内容については、各社の定例取締役会に報告するほか、当社の定例取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、為替リスク及び金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を行っております。当社グループが行っているデリバティブ取引は先物為替予約及び金利スワップであり、為替変動リスク及び借入金の金利上昇リスクを回避するためのものです。

また、当社グループは実需原則を遵守し、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

当社グループが利用している先物為替予約は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、先物為替予約及び金利スワップの契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、債務不履行によるリスクはほとんどないと考えております。なお、先物為替予約及び金利スワップの管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引の内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告することとなっております。また、連結子会社は、各社の経理部門で行っており、取引内容については、各社の定例取締役会に報告するほか、当社の定例取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度を全面的に見直し、平成17年4月より、適格退職年金制度及び退職一時金制度に代えて、新たな確定給付年金制度(キャッシュバランスプラン)と確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	7,732百万円
年金資産	4,551百万円
退職給付信託	644百万円
未積立退職給付債務(+ +)	2,536百万円
未認識数理計算上の差異	235百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	85百万円
退職給付引当金(+ +)	2,215百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	353百万円
利息費用	216百万円
期待運用収益	140百万円
数理計算上の差異の費用処理額	49百万円
過去勤務債務の費用処理額	32百万円
退職給付費用(+ + + +)	511百万円
その他	131百万円
合計(+)	642百万円

(注) その他は、確定拠出型年金制度に係る退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年～18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法。)
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度と確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の子会社においては、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	7,269百万円
年金資産	5,032百万円
未積立退職給付債務(+)	2,237百万円
未認識数理計算上の差異	826百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	55百万円
退職給付引当金(+ +)	1,355百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	408百万円
利息費用	223百万円
期待運用収益	177百万円
数理計算上の差異の費用処理額	31百万円
過去勤務債務の費用処理額	1百万円
退職給付費用(+ + + +)	487百万円
その他	205百万円
合計(+)	692百万円

(注) その他は、確定拠出型年金制度に係る退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として 2.5%
期待運用収益率	主として 2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年～18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法。)
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社取締役(8名) チャレンジングステージC 2ランク以上の従業員(204名)
株式の種類及び付与数 (注) 2	普通株式 526,000 株
付与日	平成15年8月4日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 1 平成15年8月4日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。
 スtock・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後 (注) 1	
期首(株)	126,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	36,000
失効(株)	2,000
未行使残(株)	88,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
権利行使価格(円)	490
行使時平均株価(円)	1,217
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	

(注) 1 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。

ストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

2 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役(8名) チャレンジングステージC2ランク以上の従業員(204名)
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 526,000 株
付与日	平成15年8月4日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

- (注) 1 平成15年8月4日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
 2 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。
 スtock・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後 (注)1	
期首(株)	88,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	28,000
失効(株)	2,000
未行使残(株)	58,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
権利行使価格(円)	490
行使時平均株価(円)	1,305
付与日における公正な評価単価(円) (注)2	

- (注) 1 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。
 スtock・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。
 2 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">591百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">734百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">664百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,207百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,222百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,984百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">830百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,078百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,493百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,508百万円</td></tr> </table>	売上割戻引当金	688百万円	未払費用	681百万円	未払事業税	163百万円	賞与引当金	591百万円	退職給付引当金	734百万円	役員退任慰労引当金	306百万円	投資有価証券評価損	163百万円	繰越欠損金	393百万円	繰越税額控除	664百万円	その他	820百万円	繰延税金資産小計	5,207百万円	評価性引当額	1,222百万円	繰延税金資産合計	3,984百万円	有形固定資産	150百万円	固定資産圧縮積立金	830百万円	その他有価証券評価差額金	7,078百万円	その他	433百万円	繰延税金負債合計	8,493百万円	繰延税金負債の純額	4,508百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">788百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">712百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">708百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,632百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,781百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,850百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">748百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,133百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,407百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,556百万円</td></tr> </table>	売上割戻引当金	741百万円	未払費用	788百万円	未払事業税	222百万円	賞与引当金	645百万円	退職給付引当金	482百万円	役員退任慰労引当金	314百万円	投資有価証券評価損	549百万円	繰越欠損金	466百万円	繰越税額控除	712百万円	その他	708百万円	繰延税金資産小計	5,632百万円	評価性引当額	1,781百万円	繰延税金資産合計	3,850百万円	有形固定資産	95百万円	固定資産圧縮積立金	748百万円	その他有価証券評価差額金	4,133百万円	その他	429百万円	繰延税金負債合計	5,407百万円	繰延税金負債の純額	1,556百万円
売上割戻引当金	688百万円																																																																												
未払費用	681百万円																																																																												
未払事業税	163百万円																																																																												
賞与引当金	591百万円																																																																												
退職給付引当金	734百万円																																																																												
役員退任慰労引当金	306百万円																																																																												
投資有価証券評価損	163百万円																																																																												
繰越欠損金	393百万円																																																																												
繰越税額控除	664百万円																																																																												
その他	820百万円																																																																												
繰延税金資産小計	5,207百万円																																																																												
評価性引当額	1,222百万円																																																																												
繰延税金資産合計	3,984百万円																																																																												
有形固定資産	150百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	830百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,078百万円																																																																												
その他	433百万円																																																																												
繰延税金負債合計	8,493百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	4,508百万円																																																																												
売上割戻引当金	741百万円																																																																												
未払費用	788百万円																																																																												
未払事業税	222百万円																																																																												
賞与引当金	645百万円																																																																												
退職給付引当金	482百万円																																																																												
役員退任慰労引当金	314百万円																																																																												
投資有価証券評価損	549百万円																																																																												
繰越欠損金	466百万円																																																																												
繰越税額控除	712百万円																																																																												
その他	708百万円																																																																												
繰延税金資産小計	5,632百万円																																																																												
評価性引当額	1,781百万円																																																																												
繰延税金資産合計	3,850百万円																																																																												
有形固定資産	95百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	748百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,133百万円																																																																												
その他	429百万円																																																																												
繰延税金負債合計	5,407百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	1,556百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	0.2%	試験研究費特別税額控除	2.4%	外国税額控除	0.2%	親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響	2.1%	評価性引当額	1.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.2%	試験研究費特別税額控除	2.2%	外国税額控除	0.1%	親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響	2.6%	評価性引当額	2.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																												
住民税均等割等	0.2%																																																																												
試験研究費特別税額控除	2.4%																																																																												
外国税額控除	0.2%																																																																												
親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響	2.1%																																																																												
評価性引当額	1.8%																																																																												
その他	0.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																												
住民税均等割等	0.2%																																																																												
試験研究費特別税額控除	2.2%																																																																												
外国税額控除	0.1%																																																																												
親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響	2.6%																																																																												
評価性引当額	2.4%																																																																												
その他	0.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)						
	アイケア 関連 (百万円)	スキンケア 関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,291	51,425	9,992	7,909	95,619		95,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	26,291	51,425	9,992	7,909	95,619		95,619
営業費用	16,939	47,311	10,070	7,440	81,762	2,475	84,237
営業利益又は営業損失()	9,351	4,114	77	468	13,857	(2,475)	11,382
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	19,248	49,652	14,241	8,455	91,597	33,722	125,320
減価償却費	1,041	1,775	282	137	3,237	242	3,479
資本的支出	589	1,288	602	132	2,612	1,737	4,349

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) アイケア関連 …… 目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品

(2) スキンケア関連 …… メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム、にきび用剤、日焼け止め、機能性化粧品

(3) 内服関連 …………… 胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、サプリメント

(4) その他 …………… 体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,475百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,722百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社が49百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)						
	アイケア 関連 (百万円)	スキンケア 関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,568	58,124	15,442	6,996	108,131		108,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	27,568	58,124	15,442	6,996	108,131		108,131
営業費用	17,595	53,050	15,143	6,801	92,591	2,502	95,093
営業利益	9,972	5,073	298	195	15,540	(2,502)	13,037
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	19,215	49,930	14,499	8,575	92,221	27,962	120,183
減価償却費	1,060	1,934	644	399	4,038	130	4,169
減損損失		308			308		308
資本的支出	792	1,857	928	475	4,053	58	4,112

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) アイケア関連 …… 目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品
- (2) スキンケア関連 …… メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム、にきび用剤、日焼け止め、機能性化粧品
- (3) 内服関連 …………… 胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント
- (4) その他 …………… 体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,502百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,962百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、アイケア関連事業が37百万円、スキンケア関連事業が70百万円、内服関連事業が65百万円、その他事業が14百万円、消去又は全社が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	64,960	9,526	5,044	15,016	1,071	95,619		95,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,076	1,443	5	2,249	18	4,792	(4,792)	
計	66,036	10,970	5,049	17,265	1,089	100,412	(4,792)	95,619
営業費用	58,115	10,468	4,406	14,922	970	88,883	(4,646)	84,237
営業利益	7,920	501	643	2,342	119	11,528	(146)	11,382
資産	106,070	31,030	2,979	15,922	1,016	157,019	(31,698)	125,320

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …………… 米国・カナダ
 (2) ヨーロッパ …… 英国
 (3) アジア …………… 中国・台湾・ベトナム
 (4) その他 …………… オーストラリア
 3 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、日本が49百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	74,429	9,385	5,565	17,381	1,369	108,131		108,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,206	1,558	4	2,420	19	5,209	(5,209)	
計	75,636	10,943	5,569	19,801	1,388	113,340	(5,209)	108,131
営業費用	66,347	10,502	4,925	17,398	1,251	100,426	(5,332)	95,093
営業利益	9,288	441	643	2,403	136	12,914	123	13,037
資産	101,927	26,956	2,818	17,093	1,129	149,926	(29,743)	120,183

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …………… 米国・カナダ
 (2) ヨーロッパ …… 英国
 (3) アジア …………… 中国・台湾・ベトナム
 (4) その他 …………… オーストラリア
 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、日本が191百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	9,497	5,044	15,003	1,071	30,616
連結売上高(百万円)					95,619
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	5.3	15.7	1.1	32.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …………… 米国・カナダ
 (2) ヨーロッパ …… 英国
 (3) アジア …………… 中国・台湾・ベトナム
 (4) その他 …………… オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	9,390	5,565	17,408	1,369	33,734
連結売上高(百万円)					108,131
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	5.1	16.1	1.3	31.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …………… 米国・カナダ
 (2) ヨーロッパ …… 英国
 (3) アジア …………… 中国・台湾・ベトナム
 (4) その他 …………… オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	605円07銭	598円87銭
1株当たり当期純利益	57円62銭	65円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56円22銭	63円95銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	69,955	69,417
普通株式に係る純資産額(百万円)	69,863	69,370
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	92	47
普通株式の発行済株式数(千株)	115,712	116,107
普通株式の自己株式数(千株)	250	271
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	115,462	115,835

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,617	7,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,617	7,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,848	115,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	2,840	2,078
(うち転換社債)(千株)	(2,774)	(2,035)
(うち新株予約権)(千株)	(65)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ロート製薬株式会社	第2回無担保 転換社債	平成13年 9月13日	1,295	1,075 (1,075)		無担保社債	平成20年 9月30日
合計			1,295	1,075 (1,075)			

(注) 1 当期末残高の(内書)の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

2 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行 すべき株式の内容	転換を請求できる期間
第2回無担保 転換社債	転換社債598円50銭につ きロート製薬株式会社株 式1株の割合をもって転 換	ロート製薬株式会社 普通株式	平成13年10月1日から 平成20年9月29日まで

転換社債の転換価格は、平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行なった後の価格であり、株式分割前の転換価格は、1,197円であります。また、社債発行後において、時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合等においては調整されます。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,075				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,514	2,161	1.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,581	761	4.96	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,665	6,603	5.18	平成21年5月 ~平成25年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
在外子会社のリース債務	12	7	11.25	
従業員預り金(1年以内)	1,488	1,548	2.35	
取引保証預り金(1年以内)	2,230	2,309	0.51	
合計	18,492	13,392		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,992	1,049	667	1,846

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		526		3,844	
2 受取手形	(1,5)	6,403		7,683	
3 売掛金	(1)	10,276		9,170	
4 有価証券				21	
5 商品		2,089		2,267	
6 製品		2,387		2,638	
7 原材料		2,130		2,060	
8 仕掛品		370		342	
9 貯蔵品		54		82	
10 前渡金		23		44	
11 前払費用		286		252	
12 繰延税金資産		1,858		2,100	
13 その他		190		161	
貸倒引当金		11		17	
流動資産合計		26,587	27.9	30,654	33.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	(4)	21,822		22,567	
減価償却累計額		9,686	12,135	10,465	12,102
(2) 構築物		691		706	
減価償却累計額		425	266	465	241
(3) 機械及び装置		16,368		16,738	
減価償却累計額		12,730	3,638	13,610	3,127
(4) 車両運搬具		134		145	
減価償却累計額		111	22	104	41
(5) 工具器具備品		5,453		5,682	
減価償却累計額		4,356	1,096	4,644	1,038
(6) 土地			7,272		7,787
(7) 建設仮勘定			242		188
有形固定資産合計		24,674	25.9	24,526	26.8
2 無形固定資産					
(1) 特許権		103		84	
(2) 商標権		46		47	
(3) ソフトウェア		372		358	
(4) 電話加入権		10		10	
(5) ソフトウェア仮勘定		9		10	
無形固定資産合計		542	0.6	512	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		25,378		17,502	
(2) 関係会社株式		17,524		17,547	
(3) 出資金		4		3	
(4) 長期貸付金		13		13	
(5) 従業員長期貸付金		7		8	
(6) 関係会社長期貸付金		63		63	
(7) 破産更正債権等		20		1	
(8) 長期前払費用		80		42	
(9) 保証金		204		602	
(10) その他		136		124	
貸倒引当金		35		16	
投資その他の資産合計		43,397	45.6	35,892	39.2
固定資産合計		68,614	72.1	60,931	66.5
資産合計		95,202	100.0	91,586	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形			1,751		1,831
2 買掛金			2,567		3,406
3 短期借入金			1,700		
4 一年内返済予定の 長期借入金			620		
5 一年内償還予定の 転換社債					1,075
6 未払金			1,316		1,518
7 未払費用			5,520		6,496
8 未払法人税等			1,781		2,605
9 未払消費税等			408		224
10 預り金			2,286		2,374
11 従業員預り金			1,488		1,548
12 賞与引当金			1,246		1,370
13 役員賞与引当金			49		42
14 返品調整引当金			670		600
15 売上割戻引当金			1,470		1,550
16 その他			4		14
流動負債合計			22,880	24.0	24,659
固定負債					
1 転換社債			1,295		
2 繰延税金負債			6,210		3,433
3 退職給付引当金			741		228
4 役員退任慰労引当金			616		671
固定負債合計			8,862	9.3	4,332
負債合計			31,743	33.3	28,991
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			5,743		5,860
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,849		4,966	
(2) その他資本剰余金		13		14	
資本剰余金合計			4,862		4,980
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		812		812	
(2) その他利益剰余金					
事業拡張積立金		1,000		1,000	
特別償却準備金		1			
別途積立金		36,130		36,130	
繰越利益剰余金		4,999		9,105	
利益剰余金合計			42,942		47,047
4 自己株式			173		203
株主資本合計			53,374	56.1	57,685
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			10,083		4,909
評価・換算差額等合計			10,083	10.6	4,909
純資産合計			63,458	66.7	62,594
負債純資産合計			95,202	100.0	91,586

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)			当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		16,430			18,431		
2 製品売上高		46,293	62,723	100.0	48,995	67,426	100.0
売上原価							
1 商品・製品期首棚卸高		5,703			4,477		
2 当期商品仕入高		8,496			9,689		
3 当期製品製造原価		16,058			18,205		
合計		30,257			32,371		
4 他勘定振替高	(1)	1,138			905		
5 商品・製品期末棚卸高		4,477	24,642	39.3	4,905	26,560	39.4
売上総利益			38,081	60.7		40,866	60.6
返品調整引当金繰入額			40	0.1			
返品調整引当金戻入額						70	0.1
差引売上総利益			38,041	60.6		40,936	60.7
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		7,958			8,180		
2 運賃荷造費		804			869		
3 広告宣伝費		9,606			10,354		
4 役員報酬		244			231		
5 給料賞与		2,987			3,133		
6 賞与引当金繰入額		674			735		
7 役員賞与引当金繰入額		49			42		
8 退職給付費用		230			224		
9 役員退任慰労 引当金繰入額		57			60		
10 福利厚生費		678			729		
11 減価償却費		518			499		
12 賃借料		354			425		
13 租税公課		325			356		
14 研究開発費	(2,3)	3,186			3,130		
15 貸倒引当金繰入額					5		
16 その他		2,406	30,082	47.9	2,612	31,591	46.8
営業利益			7,958	12.7		9,344	13.9
営業外収益							
1 受取利息		1			1		
2 有価証券利息		0			0		
3 受取配当金		328			369		
4 工業所有権等 使用料収益	(4)	118			161		
5 その他		76	525	0.8	89	623	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
営業外費用						
1 支払利息		53			51	
2 棚卸資産廃棄損		790			670	
3 その他		98	942	1.5	145	867
経常利益			7,541	12.0		9,100
特別利益						
1 投資有価証券売却益					1,284	
2 貸倒引当金戻入額		77				
3 国庫補助金等受入額		174				
4 債務保証損失 引当金戻入額		117	368	0.6		1,284
特別損失						
1 投資有価証券評価損					944	
2 固定資産圧縮損	(5)	172	172	0.3		944
税引前当期純利益			7,737	12.3		9,439
法人税、住民税 及び事業税		2,975			4,000	
法人税等調整額		98	3,073	4.9	51	3,948
当期純利益			4,664	7.4		5,490

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		9,492	58.3	10,682	58.6
労務費	(1)	3,198	19.6	3,682	20.2
経費	(2)	3,598	22.1	3,864	21.2
当期総製造費用		16,290	100.0	18,229	100.0
期首仕掛品棚卸高		299		370	
合計		16,589		18,600	
他勘定振替高	(3)	160		52	
期末仕掛品棚卸高		370		342	
当期製品製造原価		16,058		18,205	

(注)

前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
原価計算の方法は組別総合原価計算であります。	同左
1 労務費のうち引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 376百万円 退職給付費用 149百万円	1 労務費のうち引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 441百万円 退職給付費用 156百万円
2 経費のうち主なるものの内訳 減価償却費 1,675百万円	2 経費のうち主なるものの内訳 減価償却費 1,683百万円
3 他勘定振替高は、固定資産勘定等へ振替えたものであります。	3 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金 (百万円)	その他資本 剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他利益剰余金		
						事業拡張 積立金 (百万円)	特別償却 準備金 (百万円)	別途積立金 (百万円)
平成18年3月31日残高	5,409	4,518	12	4,530	812	1,000	20	33,030
事業年度中の変動額								
転換社債の転換	324	322		322				
ストックオプションの権利行使	8	8		8				
特別償却準備金の取崩							18	
剰余金の配当(注)								
利益処分による役員賞与								
利益処分による 別途積立金の積立								3,100
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	333	331	0	332			18	3,100
平成19年3月31日残高	5,743	4,849	13	4,862	812	1,000	1	36,130

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計 (百万円)
	利益剰余金		自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価差額金 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
	その他利益 剰余金 (百万円)	利益剰余金 合計 (百万円)					
	繰越利益 剰余金 (百万円)						
平成18年3月31日残高	4,601	39,464	135	49,269	9,575	9,575	58,844
事業年度中の変動額							
転換社債の転換				646			646
ストックオプションの権利行使				17			17
特別償却準備金の取崩	18						
剰余金の配当(注)	1,145	1,145		1,145			1,145
利益処分による役員賞与	40	40		40			40
利益処分による 別途積立金の積立	3,100						
当期純利益	4,664	4,664		4,664			4,664
自己株式の取得			39	39			39
自己株式の処分			0	1			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					507	507	507
事業年度中の変動額合計	397	3,478	38	4,105	507	507	4,613
平成19年3月31日残高	4,999	42,942	173	53,374	10,083	10,083	63,458

(注)内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目 571百万円

平成18年11月14日の取締役会決議による中間配当額 573百万円

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金 (百万円)	その他資本 剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他利益剰余金		
						事業拡張 積立金 (百万円)	特別償却 準備金 (百万円)	別途積立金 (百万円)
平成19年3月31日残高	5,743	4,849	13	4,862	812	1,000	1	36,130
事業年度中の変動額								
転換社債の転換	110	109		109				
ストックオプションの権利行使	6	6		6				
特別償却準備金の取崩							1	
剰余金の配当(注)								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	117	116	1	118			1	
平成20年3月31日残高	5,860	4,966	14	4,980	812	1,000		36,130

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計 (百万円)
	利益剰余金		自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価差額金 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
	その他利益 剰余金 (百万円)	利益剰余金 合計 (百万円)					
	繰越利益 剰余金 (百万円)						
平成19年3月31日残高	4,999	42,942	173	53,374	10,083	10,083	63,458
事業年度中の変動額							
転換社債の転換				219			219
ストックオプションの権利行使				13			13
特別償却準備金の取崩	1						
剰余金の配当(注)	1,386	1,386		1,386			1,386
当期純利益	5,490	5,490		5,490			5,490
自己株式の取得			30	30			30
自己株式の処分			1	3			3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					5,174	5,174	5,174
事業年度中の変動額合計	4,105	4,104	29	4,310	5,174	5,174	863
平成20年3月31日残高	9,105	47,047	203	57,685	4,909	4,909	62,594

(注)内訳は以下のとおりであります。

平成19年5月15日の取締役会決議による配当額 692百万円

平成19年11月13日の取締役会決議による中間配当額 693百万円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項に より有価証券とみなされるも の)については、組合契約に 規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によってあり ます。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2 項により有価証券とみなされ るもの)については、組合契約 に規定される決算報告日に応 じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によってあり ます。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権及び債 務の評価基準及び評価方 法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用してあり ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用してあり ます。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6 号)及び(法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4 月1日以降に取得したものについ ては、改正後の法人税法に基づく 方法に変更しております。これに より、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は、それぞれ66百万 円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31 日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等償却 する方法によっております。これ により、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ78百 万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、63,458百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 0百万円 売掛金 2,530百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">メンソレータム社 9,361百万円 (79,304千米ドル) メンソレータム社・カナダ 122百万円 (1,200千カナダドル) ロート・インドネシア社 29百万円 (250千米ドル) メンソレータム社・オーストラレーシア 9百万円 (100千オーストラリアドル) エムジーファーマ(株) 320百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 9,843百万円</p> <p>3 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円</p> <p>4 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物666百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳累計額を控除しております。</p> <p>5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 407百万円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 2,349百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">メンソレータム社 5,967百万円 (59,564千米ドル) メンソレータム社・カナダ 117百万円 (1,200千カナダドル) ロート・インドネシア社 30百万円 (300千米ドル) メンソレータム社・オーストラレーシア 11百万円 (125千オーストラリアドル) 目黒化工(株) 1,850百万円 エムジーファーマ(株) 170百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 8,146百万円</p> <p>3 特定融資枠契約 同左</p> <p>4 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
1 他勘定振替高は商品及び製品の試供品等への使用及び廃棄損への振替によるものであります。	1 同左
2 研究開発費のうち引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 195百万円 退職給付費用 76百万円	2 研究開発費のうち引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 192百万円 退職給付費用 70百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,186百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,130百万円であります。
4 工業所有権等使用料収益に含まれる関係会社からのものは、103百万円であります。	4 工業所有権等使用料収益に含まれる関係会社からのものは、109百万円であります。
5 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。 建物 172百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	219,522	32,156	1,474	250,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 32,156株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,474株

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,204	24,160	2,559	271,805

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 24,160株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,559株

(リース取引関係)

前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	7百万円	減価償却累計額相当額	4百万円	期末残高相当額	2百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	機械及び 装置	工具器具 備品	合計	取得価額相当額	18百万円	12百万円	23百万円	53百万円	減価償却累計額 相当額	1百万円	4百万円	7百万円	13百万円	期末残高相当額	16百万円	8百万円	16百万円	40百万円
	工具器具備品																												
取得価額相当額	7百万円																												
減価償却累計額相当額	4百万円																												
期末残高相当額	2百万円																												
	建物	機械及び 装置	工具器具 備品	合計																									
取得価額相当額	18百万円	12百万円	23百万円	53百万円																									
減価償却累計額 相当額	1百万円	4百万円	7百万円	13百万円																									
期末残高相当額	16百万円	8百万円	16百万円	40百万円																									
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8百万円	1年超	32百万円	合計	40百万円																
1年以内	1百万円																												
1年超	1百万円																												
合計	2百万円																												
1年以内	8百万円																												
1年超	32百万円																												
合計	40百万円																												
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円																				
支払リース料	1百万円																												
減価償却費相当額	1百万円																												
支払リース料	6百万円																												
減価償却費相当額	6百万円																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
	オペレーティング・リース取引 (借主側)																												
	未経過リース料																												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,468百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	519百万円	1年超	1,948百万円	合計	2,468百万円																						
1年以内	519百万円																												
1年超	1,948百万円																												
合計	2,468百万円																												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度末(平成20年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,836百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,711百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,062百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,062百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,351百万円</td></tr> </table>	売上割戻引当金	596百万円	未払費用	434百万円	未払事業税	155百万円	賞与引当金	505百万円	退職給付引当金	329百万円	役員退任慰労引当金	250百万円	投資有価証券評価損	163百万円	その他有価証券評価差額金	170百万円	その他	230百万円	繰延税金資産小計	2,836百万円	評価性引当額	124百万円	繰延税金資産合計	2,711百万円	その他有価証券評価差額金	7,062百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	7,062百万円	繰延税金負債の純額	4,351百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">629百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,270百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,794百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332百万円</td></tr> </table>	売上割戻引当金	629百万円	未払費用	585百万円	未払事業税	222百万円	賞与引当金	556百万円	退職給付引当金	92百万円	役員退任慰労引当金	272百万円	投資有価証券評価損	546百万円	その他有価証券評価差額金	202百万円	その他	161百万円	繰延税金資産小計	3,270百万円	評価性引当額	475百万円	繰延税金資産合計	2,794百万円	その他有価証券評価差額金	4,127百万円	繰延税金負債合計	4,127百万円	繰延税金負債の純額	1,332百万円
売上割戻引当金	596百万円																																																														
未払費用	434百万円																																																														
未払事業税	155百万円																																																														
賞与引当金	505百万円																																																														
退職給付引当金	329百万円																																																														
役員退任慰労引当金	250百万円																																																														
投資有価証券評価損	163百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	170百万円																																																														
その他	230百万円																																																														
繰延税金資産小計	2,836百万円																																																														
評価性引当額	124百万円																																																														
繰延税金資産合計	2,711百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	7,062百万円																																																														
その他	0百万円																																																														
繰延税金負債合計	7,062百万円																																																														
繰延税金負債の純額	4,351百万円																																																														
売上割戻引当金	629百万円																																																														
未払費用	585百万円																																																														
未払事業税	222百万円																																																														
賞与引当金	556百万円																																																														
退職給付引当金	92百万円																																																														
役員退任慰労引当金	272百万円																																																														
投資有価証券評価損	546百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	202百万円																																																														
その他	161百万円																																																														
繰延税金資産小計	3,270百万円																																																														
評価性引当額	475百万円																																																														
繰延税金資産合計	2,794百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	4,127百万円																																																														
繰延税金負債合計	4,127百万円																																																														
繰延税金負債の純額	1,332百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	549円60銭	540円37銭
1株当たり当期純利益	40円61銭	47円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39円63銭	46円66銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,458	62,594
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,458	62,594
普通株式の発行済株式数(千株)	115,712	116,107
普通株式の自己株式数(千株)	250	271
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	115,462	115,835

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,664	5,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,664	5,490
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,848	115,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	2,840	2,078
(うち転換社債)(千株)	(2,774)	(2,035)
(うち新株予約権)(千株)	(65)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
高砂熱学工業(株)	337,000	260
養命酒製造(株)	253,000	247
(株)マツモトキヨシホールディングス	106,700	231
信越化学工業(株)	50,500	260
田辺三菱製薬(株)	316,000	366
わかもと製薬(株)	305,000	120
森下仁丹(株)	4,025,000	1,143
(株)ツムラ	189,000	469
(株)マンダム	176,900	530
ダイキン工業(株)	110,000	471
松下電器産業(株)	277,000	598
三菱重工業(株)	400,000	170
トヨタ自動車(株)	41,500	206
(株)メディセオ・バルタックホールディングス	33,000	59
住友商事(株)	636,300	835
(株)大木	1,758,994	782
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	100,000	66
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,469,000	2,123
(株)りそなホールディングス	480	79
(株)三井住友フィナンシャルグループ	711	466
(株)池田銀行	164,700	443
東京電力(株)	230,700	614
中部電力(株)	170,500	424
関西電力(株)	842,800	2,090
中国電力(株)	200,800	445
北陸電力(株)	177,700	417
九州電力(株)	215,000	523
東京瓦斯(株)	2,299,000	926
大阪瓦斯(株)	2,096,000	834
(株)スズケン	29,200	119
Obagi Medical Products, Inc.	400,000	347
Homage, Inc.	4,774,359	239
その他(36銘柄)	590,404	311
計	23,777,248	17,229

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
転換社債(2 銘柄)	21	21
小計	21	21
(投資有価証券)		
その他有価証券		
転換社債(5 銘柄)	16	15
小計	16	15
計	37	37

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資) S B I バイオ・ライフサイエ ス投資事業有限責任組合	3	257
計	3	257

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,822	778	32	22,567	10,465	795	12,102
構築物	691	15	0	706	465	40	241
機械及び装置	16,368	562	193	16,738	13,610	1,061	3,127
車両運搬具	134	37	26	145	104	17	41
工具器具備品	5,453	465	236	5,682	4,644	510	1,038
土地	7,272	515		7,787			7,787
建設仮勘定	242	614	668	188			188
有形固定資産計	51,984	2,989	1,157	53,816	29,289	2,426	24,526
無形固定資産							
特許権	195	26		221	137	45	84
商標権	93	11	6	98	51	10	47
ソフトウェア	712	138	78	772	414	152	358
電話加入権	10			10			10
ソフトウェア 仮勘定	9	32	30	10			10
無形固定資産計	1,021	208	115	1,114	602	208	512
長期前払費用	213		45	167	125	38	42
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	47	17	18	11	34
賞与引当金	1,246	1,370	1,246		1,370
役員賞与引当金	49	42	49		42
返品調整引当金	670	600	670		600
売上割戻引当金	1,470	1,550	1,470		1,550
役員退任慰労引当金	616	60	5		671

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権に対する引当金の洗替額11百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	3,797
普通預金	26
別段預金	1
振替貯金	6
計	3,831
合計	3,844

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大木	2,253
丹平中田(株)	2,003
シーエス薬品(株)	1,339
(株)パルタック (注)	646
(株)コバショウ (注)	405
その他	1,035
合計	7,683

(注) (株)パルタックは平成20年4月1日に(株)コバショウを吸収合併し、(株)パルタックKSへ社名を変更しております。

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	1,976
5月満期	482
6月満期	5,223
7月以降満期	0
合計	7,683

3 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディケアシステムズ	2,015
(株)大木	1,860
丹平中田(株)	884
シーエス薬品(株)	712
(株)パルタック (注)	672
その他	3,024
合計	9,170

(注) (株)パルタックは平成20年4月1日に(株)コバシヨウを吸収合併し、(株)パルタックKSへ社名を変更しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	金額(百万円)
A. 期首売掛金残高	10,276
B. 当期売上高	70,838
C. 当期回収高	71,945
D. 期末売掛金残高	9,170
滞留期間 $\frac{(A+D) \times 1/2}{B \times 1/12}$	1.6か月
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	88.7%

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期売上高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

内訳	商品(百万円)	製品(百万円)
アイケア関連	611	623
スキンケア関連	756	1,533
内服関連	294	357
その他	604	123
合計	2,267	2,638

5 原材料

内訳	金額(百万円)
原薬	795
包装材料 他	1,264
合計	2,060

6 仕掛品

内訳	金額(百万円)
アイケア関連	47
スキンケア関連	142
内服関連	144
その他	9
合計	342

7 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
販促品	61
その他	21
合計	82

固定資産

1 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
ロートUSA	10,787
目黒化工(株)	3,000
ロート・メンソレータム・ベトナム社	1,381
エムジーファーマ(株)	1,244
ロート・インドネシア社	536
その他	597
合計	17,547

流動負債

1 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)阪本漢法製薬	158
(株)アンズコーポレーション	131
大成化工(株)	125
東洋ビューティ(株)	112
(株)タナックス	109
その他	1,194
合計	1,831

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	767
5月満期	750
6月満期	313
合計	1,831

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)吉野工業所	436
大日本印刷(株)	269
(株)タウンズ	255
一丸ファルコス(株)	148
凸版印刷(株)	139
その他	2,157
合計	3,406

3 未払費用

内訳	金額(百万円)
販売促進費	2,553
広告宣伝費	3,438
その他	504
合計	6,496

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	5,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券にかかる印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき10,500円 2 喪失登録株券 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 (http://www.rohto.co.jp)
株主に対する特典	3月末日及び9月末日現在、1単元(1,000株)以上保有の株主に対して、5,000円相当の自社製品詰合せセットを贈呈。(優待品に代えて社会貢献活動団体等への寄付選択可。) また、通販カタログ利用時に10%~25%割引(一部除外品あり)を適用。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

	事業年度		
(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	(第71期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第72期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

ロート製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

ロート製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。